国立大学法人

電気通信大学

概 要

Outline of The University of Electro-Communications 2026-2027

2026-2027



UEC 国立大学法人 電気通信大学 The University of Electro-Communications



― 学長挨拶 ―

本学は、無線通信技術者の養成を目的として大正7（1918）年に創設された社団法人電信協会無線電信講習所を起源とし、昭和24（1949）年に国立大学「電気通信大学」としての歩みを開始しました。特定の地名を冠さない大学名には、日本全国、さらには世界に開かれた大学であろうとする創設以来の精神が込められています。

本学は、電気・通信・情報を中核としながら、経営工学、機械工学、電子工学、物理工学、光・量子科学、材料科学など、多様な分野へ研究・教育領域を広げてきました。時代の要請に応じて分野の枠を越えた発展を重ねており、近年ではデザイン＆データサイエンスに特化した教育プログラムを新たに設置するとともに、ゲームを切り口として情報技術、AI、デザイン、メディア表現、人間理解を横断的に学ぶ副専攻の導入にも取り組んでいます。こうした新しい教育への挑戦は、社会や技術の変化を先取りし、専門性と分野横断性を兼ね備えた人材を育成しようとする本学の姿勢を表すものです。

現在、AIをはじめとする先端技術の急速な発展は、社会の在り方だけでなく、知の創出、意思決定、教育、研究の方法そのものを大きく変えつつあります。大学もまた、従来の教育研究の枠組みを守るだけではなく、新しい技術を深く理解し、その可能性と限界を見極めながら、社会に対して責任ある形で活用していくことが求められています。

このような時代において、本学は、AIを含む先端技術を単に利用する大学にとどまらず、その原理を探究し、人間や社会との関係を考え、教育・研究・社会連携を通じて新たな価値を生み出す大学でありたいと考えています。多様な専門分野を有する教員・学生・職員が互いに学び合い、社会のさまざまな主体と連携しながら、これからの社会を支える知と技術、そしてそれらを責任をもって活用できる人材を育ててまいります。

本学はこれまでも、学術的基盤と多様な知の蓄積を礎として、社会のさまざまな分野で活躍する人材の育成に取り組んできました。また、基礎から応用に至る幅広い研究を通じて、新たな知の創出や技術の発展、さらには社会実装にも貢献してきました。これまでの歩みを大切にしながら、社会との対話を通じて新たな価値を創出し、次の時代においても信頼され、必要とされる大学であり続けることを目指してまいります。

電気通信大学長

村松　正和



CONTENTS

学長挨拶…… 1
本学の理念…… 2
■方針・取組み
基本方針…… 3
UECビジョン ～beyond 2020～ … 5
研究・教育環境整備…… 6
ダイバーシティ推進活動の取り組み … 7
国際交流活動…… 8
2025年-2026年のTOPICS …… 9
■組　織
組織図…… 12
情報理工学域…… 14
大学院情報理工学研究科…… 18
教育研究組織…… 20
沿　革
法人化前…… 24
法人化後…… 26
一　覧…… 27
役職員等…… 28
歴代学長、他…… 30
職員数…… 32
■データ
入学定員及び収容定員、入学、現員等状況… 33
卒業・修了等状況…… 35
国際交流…… 37
包括協定…… 39
予算概況…… 41
所在地一覧・施設等…… 44
主な就職・進学先…… 45
建物配置図・交通案内・アクセスMAP… 46

本学の理念

人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践をめざします。

万人のための先端科学技術の教育研究

情報と通信を核とした諸領域の科学技術分野において、世界をリードする教育・研究拠点として教育力と研究力を発展させます。

- 我々の生活環境を安心・安全で豊かなものにするための、先端科学技術分野の教育・研究を推進します。
- 情報、通信、制御、材料、基礎科学、および将来の社会に必要となる諸分野の教育・研究を推進します。
- 理論からものづくりまでの特徴ある研究で、世界をリードする教育・研究拠点をめざします。

自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成

社会と技術への幅広い見識、国際性、倫理観を備えた、創造力と実践力のある研究者・技術者を育成します。

- 我が国の科学技術創造立国を弛まぬ教育と研究で支え、世界に貢献する実践力のある人材を育成します。
- 高い倫理観、コミュニケーション能力、判断力を持つ指導的な研究者・技術者を育成します。
- 学部教育と大学院教育の連携を推進し、大学院教育の高度化と多様化をより一層図ります。社会人教育を重視し、留学生の受け入れと送り出しを一層充実させます。

時代を切り拓く科学技術に関する創造活動・社会との連携

広く内外と連携した知と技の創造活動を通じて、我が国と国際社会の発展に貢献します。

- 国内外の研究者の交流を活性化し、同時に国際化を推進します。
- 国際的視野に基づき、広く外部の機関との連携を強化し、時代を切り拓く科学技術分野の研究を推進します。
- 地域産学官民連携を強化します。

基本方針

電気通信大学は、人類の持続的発展に貢献する知と技の創造と実践を目指し、三つの理念を掲げる。第一に、万人のための先端科学技術の教育研究。第二に、自ら情報発信する国際的研究者・技術者の育成。そして第三に、時代を切り拓く科学技術に関する創造的活動と、その実践を通しての社会との連携である。

21世紀のわが国が科学技術立国として世界をリードするためには、何よりも総合的実践力のある高度な技術者・研究者の養成が不可欠である。教育力と研究力を両輪とする均衡の取れた教育機関・研究機関としての電気通信大学の従前の歩みを踏まえつつ、さらにその使命を強く自覚し、基礎学力・倫理観・国際性を兼ね備えた高度技術者・研究者を養成する国際的に卓越した大学としての責務を果たすことが社会からも強く期待されている。この目的を達成するために、教育水準と研究水準において世界的レベルを維持し、わが国のみならず国際社会に寄与する先導的大学としての役割を不断に果たし続けてゆく。大学の中長期における基本方針は、以下の通りである。







1. 学部教育　Undergraduate Education

1-1　大学の特色を活かしながら、社会の要請を考慮した学習・教育目標を設定し、学生の主体性・国際性・倫理観を育成する教育を実践し、技術者として総合的実践力のある人材を育成する。

1-2　基礎学力の向上を重視し、進路目標に適応した教育プログラムを導入し、学生自らの目的意識と学習意欲を向上させる。そのための教育体制を整備・強化する。

1-3　学部教育と大学院教育の連携を強化し、学部学生の大部分が大学院に進学する教育環境を構築する。

2. 大学院教育　Graduate Education

2-1　本学大学院の特色を活かしながら、社会の要請を考慮した学修・教育目標を設定し、国際的に通用する教育内容の強化を図り、「技術者力」のある高度技術者・研究者を養成する。

2-2　多様な履修コース・履修モデルを設定し、社会人ならびに本学学部以外からの大学院入学者にも広く開かれた教育プログラムを提供する。

2-3　教育研究組織を柔軟かつ横断的に活用する環境を構築し、学際的・複眼的な思考のできる人材を育成する。

2-4　他大学や企業との連携強化、および国際化を積極的に推進し、社会や技術を先導する人材を養成する。

3. 研　究　Research

3-1　本学の理念に基づく理工学関連諸分野において、社会から高く評価される国際的に卓越した大学にふさわしい知と技の創造を実践する。

3-2　自由で自主的な発想による研究を発展させ、新分野の芽を育てる研究環境を形成するとともに、教育研究分野を柔軟かつ不断に発展させる。



3-3 国際的な研究プロジェクト、企業などとの共同研究、国または民間からの受託研究などにより、国内外の組織と連携した研究を積極的に推進する。

3-4 科学技術に関する裾野の広い分野を担う人材を確保するとともに、社会的要請が高い研究プロジェクトを推進する。

3-5 研究の内容や成果を積極的に内外に情報発信するとともに、情報交換の場を作り、国内外の研究者の交流を強化する。

4. 社会貢献 Contributions to Society

4-1 国内外の学術的諸活動に積極的に参加し、学術を通して国際社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知的社会の発展に寄与する。

4-2 国内外の諸組織との産学官連携活動を通して社会の発展に寄与する。

4-3 開かれた大学として、地域の諸組織、個人との交流・連携を強化し、地域社会の発展に寄与する。

5. 大学運営 Administration

5-1 法人の意思決定を学長のリーダーシップの下に明確かつ、迅速に行う。あわせて、法人運営を継続的に改善し、合理的な運営体制を整備する。

5-2 教育研究の目標が効果的に達成できるように、教育研究体制の継続的な整備・改善ならびに適切な資源配分を行う。

5-3 教職員の任用と育成を含む人事、評価制度を継続的に改善し、教育研究活動をより一層活性化させる。

5-4 広報活動を積極的に行うとともに、高い透明性と幅広い公開制を原則として、社会的責任を果たす。

UECビジョン ～beyond 2020～

～私たちが思い描くSociety 5.0、すなわち「共創進化スマート社会」の実現に向けて～

我が国がめざすべき未来社会の姿として提唱されている Society 5.0 では、IoT（Internet of Things）により様々な知識や情報を共有し、人工知能（AI）により新たな価値を生みだすことで複雑な課題を解決できる、人を中心とした社会を実現しようとしています。本学は、Society 5.0 を、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値（進化知）を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち「共創進化スマート社会」と考え、その実現に貢献し、自らも共創進化スマート大学となります。

本学は、独自の科学技術の哲学として「**総合コミュニケーション科学**」を提唱しています。これは、人・社会・物・自然間の相互作用をコミュニケーションとして捉え、その本質と意義を正しく理解し機能的に向上させることで、社会に存在する様々な境界線を越え、従来異質であると考えられていたもの同士の相互作用により生みだされる多様性を、イノベーションの源泉とする考え方です。この総合コミュニケーション科学を思考の基礎とし、既存の枠組みや専門分野を越え、多元的な多様性（pluralistic Diversity）の中で幅広い連携・協働と深い相互理解（deep Communication）により、継続的にイノベーション（sustainable Innovation）を創出する「**D. C. & I. 戦略**」を推進します。この D. C. & I. 戦略の不断の実践を通して、あらゆる人々がより一層心豊かに生きがいを持って暮らすことのできる社会、すなわち様々な問題を自律的かつ連続的に解決し進化し続ける機能を内包した共創進化スマート社会を実現します。同時に、本学自らも共創進化機能を持ち、発展し続けます。これらの取り組みを通し、尊敬される大学、頼れる大学、また自ら誇れる大学として、学生、教職員、卒業生、社会からの期待に応えていきます。

（共創進化スマート社会の実現拠点）

1．世界的な教育・研究機関として共創進化スマート社会の実現拠点となります

通信・IoT 技術、AI 技術、サイバーセキュリティ技術、ロボット・計測技術、光・量子技術など、共創進化スマート社会の実現に不可欠な分野における世界水準の教育力と研究力を有する教育研究機関として、グローバルかつ個性豊かな学生・研究者がボーダーレスに集い活躍できる環境を提供します。確かな専門性を軸に据えつつも学際的・多元的な思考力と実践力を備えた、進化し続ける未来社会をデザインし先導できるイノベーティブ人材を養成するとともに、既成概念にとらわれない全く新しい未来社会の知を創造し続け、共創進化スマート社会の実現を牽引する拠点となります。

（共創的進化の実践）

2．自らも共創進化スマート大学となります

本学自らを一つの共創進化スマート社会として捉え、その実現のため、研究成果と最先端テクノロジーの実装・実現の場とすることで進化し続ける、共創進化スマート大学となります。本学が持つ世界水準の技術を活用し、あらゆるモノやコトの豊かなコミュニケーションのもとで、知識・知見を集積・共有・再構成することで、新たな価値（進化知）が自律的に創造され続ける進化機能を学内にも実現します。これにより、例えば、時間と空間に縛られない個人に最適化された教育や、リアルタイムで情報と知を共有できるダイナミックな研究環境、および時間の無駄を排しリソースを最大活用できる運営などが自律的に生みだされ続け進化します。

（D. C. & I. 戦略と知の好循環形成）

3．あらゆる活動に対して D. C. & I. 戦略を実践し教育・研究・人材の循環拠点を形成します

進化知創造のための不可欠な基盤として、分野、対象などに関して異なる考え方が共存する多様性（ダイバーシティ）を堅持するとともに、全構成員の自発的、実践的かつ多様な活動を尊重します。さらに、情報ネットワークや人的ネットワークを駆使し、異なるものを含めた要素間の相互理解・相互作用・相互触発（コミュニケーション）を促進することにより、本学のあらゆる活動を活性化させます。これにより、既存の枠組みにとらわれることなく、学内および諸組織や地域、産業界等との相互交流・連携・協働を推進するための教育・研究・人材の好循環を形成します。この好循環から、共創進化スマート社会の構築に寄与する新たな価値を創造（イノベーション）し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献します。

「e-Nexus（イー•ネクサス）棟」、「UEC コミュニケーションミュージアム別館」を新設

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS） 中核的拠点施設「e-Nexus（イー・ネクサス）棟」竣工記念式典を挙行

本学は、本学キャンパス内に整備した地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）の中核的拠点施設「e-Nexus（イー・ネクサス）棟」の竣工を記念し、2026 年 1 月 30 日（金）、竣工記念式典を執り行いました。

（各フロア概要）

○1 階：Nexus Park 「先端技術開発を知る」

広場に大きく開けたスペースを設け、開放的なコワーキングスペースにより研究者、スタッフ、学生、企業の方、卒業生、地域の方との交流を促進

統合環境ソリューション事業を手がけるモデュレックス（株式会社 ModuleX。東京都渋谷区）から寄贈された照明設計および照明器具を設置し、Ambient Intelligence を社会の基本インフラへと高める挑戦を共同で実施

○2 階：Nexus Alliance「次世代研究を研鑽し究める」

円筒形ペロブスカイト太陽電池の基礎研究から開発、実装を一気通貫で実施する産学連携実証拠点としてPérovia Tube Lab. を整備

先進エネルギー研究の基盤となる広範な基礎科学技術分野の研究力強化に向けて、本学の「究極の研究シーズ」といえる UEC-SHIP プロジェクトオフィスを整備。新たな国際的研究拠点・産学連携拠点の形成に向けて、多様なステークホルダーとの共創を展開

○3 階：Nexus Forum「社会課題解決へ飛躍する」

1 階・2 階の共創を、より大きな連携へと発展させる「戦略フロア」として、研究プロジェクトの組成、社会課題解決を先導するナビゲーター「西東京三大学 URA センター」、多様なステークホルダーとの活発な議論を行う会議室を整備

本学は、e-Nexus 棟を原動力のひとつとして、社会課題解決を目指しながら自律的に進化し続ける「共創進化スマート社会」の実現に挑んでいます。企業や地域のみなさまには、未来を共に創り上げていくパートナーとして、共創進化の輪に加わっていただけることをお待ちします。



テープカット（左から東京外国語大学中山俊秀副学長、東京農工大学千葉一裕学長、田野俊一前学長、文部科学省井上睦子総括官、モデュレックス曄道悟朗代表取締役、キャンパスとまち計画研究所上野武代表理事）

UEC コミュニケーションミュージアム別館開館式典を開催

本学はキャンパス内に「UEC コミュニケーションミュージアム別館」を新設し、2026 年 3 月 24 日（火）には開館記念式典を開催して、関係者をはじめ多くの来賓を迎え、開館を祝いました。
既存の「UEC コミュニケーションミュージアム本館」と合わせ、より幅広い世代に向けた情報発信拠点となることを期待しています。



テープカット（左から大家万明館長、村松正和学長、田野俊一前学長、森田耕司 JARL 会長、森淳目黒会会長、坂本真樹前館長）

ダイバーシティ推進活動報告 2025

本学では、性別、国籍、年齢、障がいの有無に加え、価値観や経験、働き方など目に見えにくい多様性も尊重し、すべての構成員が輝けるインクルーシブなキャンパスの実現を目指しています。特に本学のような理工系大学において、多様な背景を持つ人々の交流は、教育・研究の質を高め、イノベーションを生む強い力になると考えています。男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室が 2025 年度に実施した主な活動についてご紹介します。

女性育成・意識醸成

女性研究者に向けた公募情報配信やオープンラボでの女性研究者を対象とした相談会の実施、開催回ごとに育児支援、介護制度、博士課程、留学生など異なるテーマを設けて、相互理解と支援の輪を広げることを目的としたランチョンミーティング、女子学生比率が低いことによる交流機会を確保することを目的とした女子学生女子新入生交流会など、意識醸成とネットワーク形成の機会を継続的に提供しました。また、ダイバーシティ推進の意識醸成を目的として、アドミッションセンターと共催し、「アンコンシャスバイアス」と「LGBT 理解」のテーマで FD 研修を実施しました。

環境整備

学内保育施設事業、ライフイベント支援員配置制度、ベビーシッター補助制度、学内託児室の設置、学内トイレへの生理用品の設置、子の出張帯同費用の支給に関する取扱いの運用を継続して実施しています。2025 年度は新たに、女子学生および女性教職員が、病気未満の体調不良時に利用できる場所として女性専用休養室の運用を開始しました。

裾野拡大





本学では、理工系分野に興味のある女子中高生の進路選択支援として、オープンキャンパス女子進学希望者向け相談会、本学女子学生による出身高校訪問、匠ガールプロジェクトとしてラボ体験を実施し、早い段階から理工系の学問や研究の魅力に触れる機会を提供しています。匠ガールプロジェクトでは、年間 3 回のラボ体験を実施し、2025 年度は、307 名の女子中高生が参加しました。また、2025 年度は新しい取り組みとしてサイエンスフェスを開催し、午前中はラボ体験、午後は理工系女性育成に関する講演会を開催しました。講演会では、豊島岡女子学園中学校・高等学校校長の竹鼻志乃氏に基調講演「女子の理工系選択に向けて」というご講演タイトルでお話いただきました。また、社会で活躍する若手研究者の皆様には、各企業における制度やご自身の経験についてお話いただきました。さらに本学の取組、在学生による大学生活の紹介も行いました。パネルディスカッションでは、大学や企業としての支援や環境整備などについて、活発な議論の場となりました。

2026 年度も、より多様なダイバーシティの実現に向けて、様々な事業を展開してまいります。

本学の国際交流活動

本学では、学生の海外派遣および受入の拡大や、国際交流事業を強化する取り組みを行っています。現在、世界中の 60 以上の機関と協定を締結し、相互の文化的・学術的交流を深めています。近年の主な取り組みについてご紹介いたします。

学生派遣プログラムの充実

本学では、ダブルディグリープログラム（DD）、交換・語学留学、国際インターンシップ、海外インターラボなど多様な派遣留学制度を整備し、大学独自の基金等で費用支援を行っています。DD では、派遣先大学に授業料不要で正規生として在籍し、両大学の修了要件を満たすことで双方の学位を取得することが可能です。現在はアメリカ、フランス、メキシコ、中国の大学と DD を実施しています。

国際インターンシッププログラムでは、過去にアメリカ、イタリア、オランダ、オーストラリア、シンガポール、中国、タイ、インド等の企業や研究機関、政府機関に学生を派遣しており、2025 年度は 26 名が海外派遣されました。

本学独自の短期受入交換留学プログラム

短期受入交換留学プログラム（JUSST プログラム）では、メキシコ、スウェーデン、バングラデシュ等の協定校から年間 20 名程度の留学生を受け入れています。留学生は、理工系の専門教育と日本語教育の両方を受講でき、本学教員のもとで研究活動にも参加できます。本学での授業料等は免除され、学内宿舎に優先的に入居でき、一定の条件を満たせば日本学生支援機構（JASSO）からの奨学金も支給されます。



国費特別プログラムによるグローバルネットワークの構築

本学は、文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」を通じて優秀な留学生を受け入れ、グローバル人材の育成と国際ネットワークの強化を図っています。2019 年度以降、５つのプログラムが採択され、現在は 2 つのプログラムを継続しており、毎年 16 名の国費留学生を新たに受け入れています。

未来を拓く新たな国際連携プロジェクト

本学では、世界で活躍できる高度理工系人材の育成を目指し、多彩な国際交流を推進しています。2025 年度には文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され、本学の協定校を含むインドの計 5 大学との連携による教育・研究交流を本格的に開始しました。本事業では、2029 年度までに派遣・受入それぞれ 60 名規模の学生交流を目指しています。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携により、メキシコ国立工科大学（IPN）およびタイのチュラロンコン大学（CU）を拠点とした技術支援プロジェクトを開始し、技術協力を通じた社会貢献と国際交流のさらなる発展が期待されています。

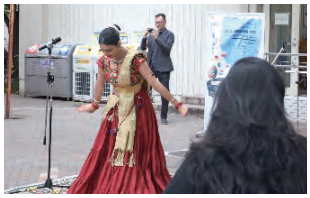
さらに、ポーランドのポズナン工科大学（PUT）との共同プロジェクト「SEIKO-Strategic Education & Interdisciplinary Knowledge Orchestration」では、学生や研究者の相互交流を拡大し、国際的な研究・教育力の向上を図っています。2026 年度には、20 名以上の本学学生が同プロジェクトを通じて PUT へ留学する予定であり、PUT からも数十名規模の学生訪問団の受入れを計画しています。

加えて、本学では 2025 年度から大学キャンパスにおいて「国際ウィーク」を開催しています。本学の国際的な教育・研究活動を広く紹介するとともに、学生の海外留学や国際交流への関心を高めることを目的としており、教員や各プログラムによる研究成果の発信を行っています。また、国際ウィーク期間中には、2025 年度に「ポーランド・デー」、2026 年度に「インド・デー」を開催しました。研究紹介に加え、民族衣装や民族舞踊の実演などを通じた文化交流も実施し、キャンパス内で国際理解を深める機会を提供しています。

このような国際連携を通じて、本学は世界とつながる学びと研究の機会を広げ、グローバル社会で活躍できる人材の育成に取り組んでいます。







エンタテインメント創造研究教育センター（CEREC）を新設 ―革新的ゲーム創造テック人材の育成と世界に開かれた研究教育拠点の形成へ―

2026 年 1 月、「エンタテインメント創造研究教育センター（CEREC：Creative Entertainment Research and Education Center）」を設置しました。

本センターは、情報通信、AI、VR、ロボティクス、半導体、材料科学、医用工学など、本学が培ってきた幅広い先端技術を分野横断的に結集し、ゲームを中心とするエンタテインメントの創造につなげる研究教育拠点です。先端技術とゲームデザイン、創造力を融合し、企業等との連携による実践的なゲーム開発などを通じて、技術を作品として形にし、最後までつくりきる力を備えた人材の育成に取り組みます。

背景には、文化庁の補助金により日本芸術文化振興会に設置された文化芸術活動基盤強化基金「クリエイター等支援事業（育成プログラム構築・実践）」への本学プロジェクトの採択があります。「先端技術と創造力を統合する技術系ゲームクリエイター育成のための産学官連携プログラム」として、産学官連携による教育・研究・社会実装を展開し、将来のゲーム業界を担い、国際的に活躍できる「革新的ゲーム創造テック人材」の育成を通じて、新たな価値を創出し、世界に開かれた研究教育拠点の形成を目指します。

令和７年度 優秀教員賞受賞式を挙行

2026 年 1 月 23 日（金）に清雄一教授および「セキュリティ情報学実験担当教員グループ」の市野将嗣准教授、崎山一男教授、李陽准教授、渡邉洋平准教授に優秀教員賞が授与されました。本表彰制度は 2006 年から実施しており、本学の教育の質の向上と充実を図るため、教育活動で特筆すべき業績を挙げた教育研究職員、特任教員又は教育研究技師の個人またはグループに贈られるものです。



出席した受賞者
前列左から李陽准教授、崎山一男教授、田野俊一前学長、市野将嗣准教授
後列左から村松正和学長、清雄一教授、奥野剛史教授

清教授は、研究代表者として JST さきがけ、科研費や共同研究等多くの外部資金を継続的に獲得し、数多くの重要な研究成果を挙げられました。また、研究指導をする学生が多くの賞を受賞するなど、優れた教育・育成能力を発揮されました。特に、主任指導している学生が、2020 年以降に限っても査読つき学術雑誌論文の筆頭著者となっている者が 15 名、査読つき国際会議論文で筆頭となっている者が 18 名と、多くの学生に研究を深掘りさせて発表まで持っていっており、その功績は顕著であると認められます。令和 5 年度の候補者でもあり、これまでの継続的な努力と顕著な成果に加え、今後も本学の教育に大きく貢献することが期待されることも踏まえ高く評価されました。

セキュリティ情報学実験担当教員グループは「セキュリティ情報学実験」を担当し、令和６年度の学生による授業評価において、総合評価で第１位となっています。本科目は、セキュリティ分野に特化した特徴的な３年次向け実験科目であり、関連する講義科目と連動した質の高い実験が実施されている点が高く評価されました。また、TA にとっても重要な学習の場となっており、研究活動、コンテスト、社会貢献において極めて優秀な成績を収めていることから、その効果は講義にとどまらず広く波及していると言えます。学域・大学院を通して、将来の情報セキュリティ人材を育成するための教育を高い水準で達成しています。これらの活動を通じて国際的にも質の高い教育研究を実践していることも高く評価されました。

学域新入生クラス交流会を開催

2026 年 4 月 6 日（月）、本学では、入学式終了後に「新入生クラス交流会」を開催しました。本交流会は、学域新入生が大学生活を円滑にスタートさせ、教員や学生同士の交流を早期に深めることを目的として今年度より新たに企画されたものです。



当日は、クラスごとに分かれた会場で、学生支援担任教員および学友会所属学生の進行のもと、軽食を囲みながらグループトークやアイスブレイクが行われました。当初は緊張した面持ちだった新入生たちも、和やかな雰囲気の中で次第に打ち解け、笑顔で語り合う姿が随所で見られました。これから始まる新たな学生生活に対し、期待に胸を膨らませている様子がうかがえました。

本学では今後も、学生支援担任制度を通じたきめ細やかな学生支援を継続し、学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるよう、引き続きサポートしてまいります。

「UEC スクール GLOBAL」開催

2025 年 8 月 22 日（金）、高校生を対象とした第 1 回「UEC スクール GLOBAL」を開催しました。これまで 10 年以上にわたり、「基礎プログラミング」「プログラミング入門」「理科学実験」など、さまざまな高校生向けイベント「UEC スクール」を実施してきましたが、本イベントは新たに立ち上げた、文系・理系の枠を超えたグローバル人材育成を目的としたプログラムです。

参加者は午前の部で、日本ユニセフ協会にて、支援を必要とする世界の「ニーズ」について学び、午後の部では同大に移動し研究「シーズ」の具体例に触れました。また、国際社会実装センターの石垣陽特任教授による特別講義「世界の空気を『見える化』しよう！」では、CO_2 トレーサーガスを用いた感染症リスクの可視化について、実際のセンサーを用いた実験を通して体験しました。その後のグループディスカッションでは、グローバルな社会課題の解決に向けてアイデアを出し合い、班ごとに発表を行いました。



日本ユニセフ協会での見学の様子



特別講義（石垣陽特任教授）の様子

事後アンケートでは、「豊富な経験に基づいた、実生活に根ざした講義で非常に興味深かった」「ユニセフ見学、講義、プレゼンと盛りだくさんの内容で、多くの知見と経験を得ることができ、有意義だった」といった意見が寄せられました。また、運営をサポートした留学生スタッフ（TA）に対しても、「英語が苦手だったが、話すことができてよかった。英語への抵抗感が減った」といった感謝のメッセージが寄せられました。全国から参加した高校生たちには、終始積極的にグループワークや発表に取り組むことができる非常に充実したイベントとなりました。

国内初、災害ごみ対応に AI ナビ導入
～産学官６者連携で排出・収集の防災モニター訓練を実施～

本学、調布市および Borzoi AI 株式会社は、産学官連携の取り組みとして、市民向けの AI ごみ分別支援システム「調布ごみナビ」および、行政・収集事業者向けの「AI 収集ナビ」を共同開発してきました。調布ごみナビは深層学習による画像認識と大規模言語モデルを組み合わせ、カメラ画像によるごみの分別案内や 40 カ国語対応を実現し、2024 年には東京都主催「Tokyo 区市町村 DX award 2024」の大賞を受賞しています。現在、調布市・能代市・福生市・羽村市・加賀市・江東区・苫小牧市・東大和市の８自治体で実サービスとして運用中であり、2026 年度からは全国 32 の自治体に拡大する予定です。

東京都デジタルサービス局が推進する令和７年度 TDPF ケーススタディ事業に採択され、これらのシステムに災害時のごみ排出・収集をガイダンスする「災害モード」を新たに実装しました。災害モードでは、発災時に特有の AI によるごみの分別案内のほか、仮置場（臨時集積所）の位置情報を市民や収集事業者に即時提供し、災害時に「どこに・何を・いつ出せばよいか」を案内します。



「AI ごみナビ（災害モード）」の利用イメージ

本学と東京都大島町が包括連携協定を締結
～大島にて産業創出の実証実験等を実施～

本学と東京都大島町は、両者が連携協力することにより、相互の資源および学術研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、協働による地域の課題解決、人財育成および相互の発展に資することを目的とした包括的な協定を締結しました。

本学と大島町の連携により、上述の取り組みを推進するとともに、AI、半導体、プログラミング等の ICT 分野での協力体制の構築や、大島町の児童・生徒を対象とする本学の研究設備の体験会の開催などを通じて、大島における産業創出に向けた実証実験およびデジタル人材の育成の加速・拡大に取り組む予定です。

2026 年春の叙勲

瑞宝中綬章

●越智 保雄 名誉教授、渡邉 成良 名誉教授

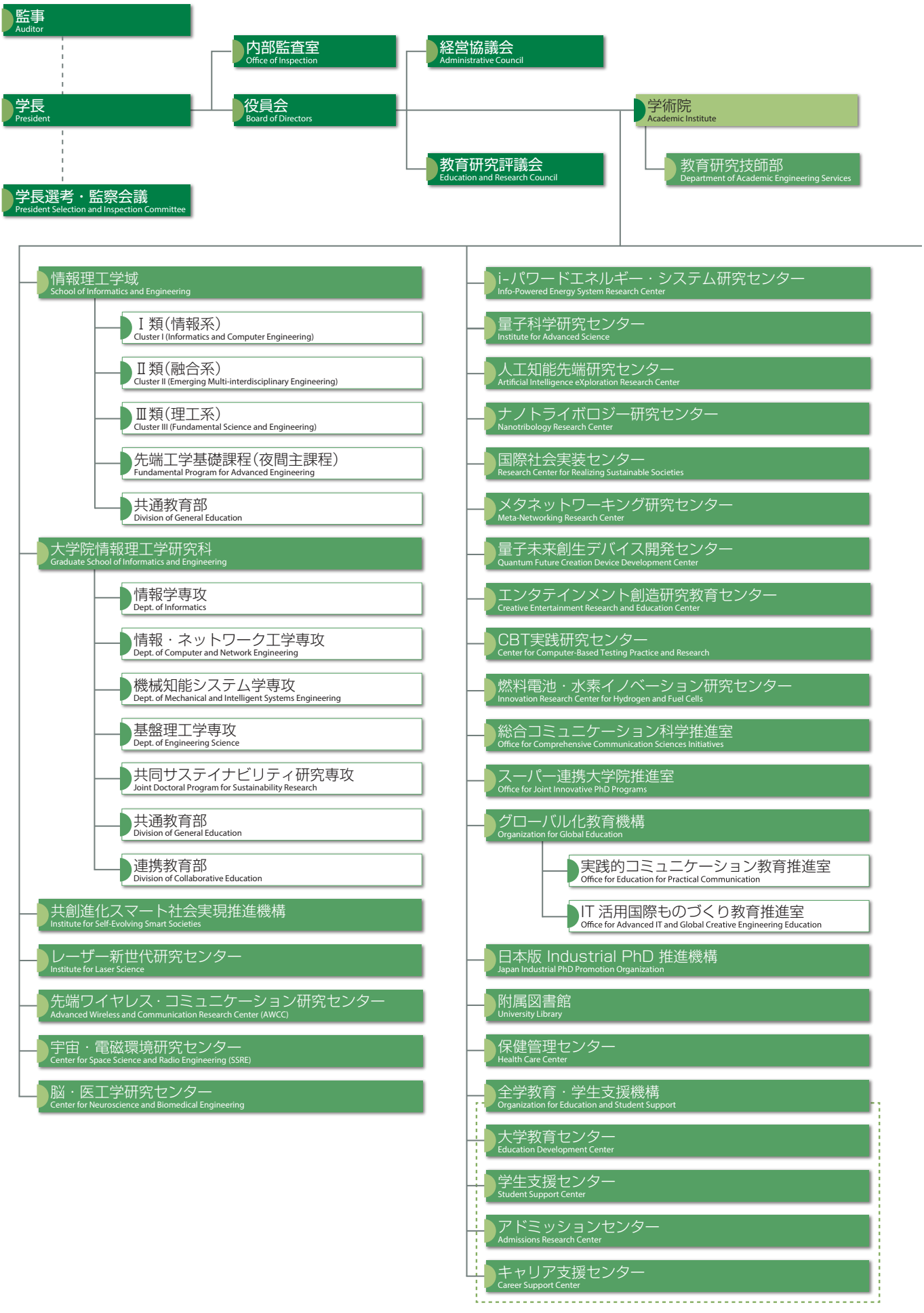


左から村松正和学長、坂上長一町長

村松正和学長就任

●2026 年 3 月 31 日をもって田野俊一学長の任期が満了し、4 月 1 日より村松正和学長が新しく就任しました。
また、新学長就任に伴い、理事・副学長をはじめとする役職員も交代（一部再任含む）しました。

組織図


監事
Auditor
学長
President
学長選考・監察会議
President Selection and Inspection Committee
内部監査室
Office of Inspection
役員会
Board of Directors
経営協議会
Administrative Council
教育研究評議会
Education and Research Council
学術院
Academic Institute
教育研究技師部
Department of Academic Engineering Services
情報理工学域
School of Informatics and Engineering
Ⅰ類(情報系)
Cluster I (Informatics and Computer Engineering)
Ⅱ類(融合系)
Cluster II (Emerging Multi-interdisciplinary Engineering)
Ⅲ類(理工系)
Cluster III (Fundamental Science and Engineering)
先端工学基礎課程(夜間主課程)
Fundamental Program for Advanced Engineering
共通教育部
Division of General Education
大学院情報理工学研究科
Graduate School of Informatics and Engineering
情報学専攻
Dept. of Informatics
情報・ネットワーク工学専攻
Dept. of Computer and Network Engineering
機械知能システム学専攻
Dept. of Mechanical and Intelligent Systems Engineering
基盤理工学専攻
Dept. of Engineering Science
共同サステイナビリティ研究専攻
Joint Doctoral Program for Sustainability Research
共通教育部
Division of General Education
連携教育部
Division of Collaborative Education
共創進化スマート社会実現推進機構
Institute for Self-Evolving Smart Societies
レーザー新世代研究センター
Institute for Laser Science
先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター
Advanced Wireless and Communication Research Center (AWCC)
宇宙・電磁環境研究センター
Center for Space Science and Radio Engineering (SSRE)
脳・医工学研究センター
Center for Neuroscience and Biomedical Engineering
i-パワードエネルギー・システム研究センター
Info-Powered Energy System Research Center
量子科学研究センター
Institute for Advanced Science
人工知能先端研究センター
Artificial Intelligence eXploration Research Center
ナノトライボロジー研究センター
Nanotribology Research Center
国際社会実装センター
Research Center for Realizing Sustainable Societies
メタネットワーキング研究センター
Meta-Networking Research Center
量子未来創生デバイス開発センター
Quantum Future Creation Device Development Center
エンタテインメント創造研究教育センター
Creative Entertainment Research and Education Center
CBT実践研究センター
Center for Computer-Based Testing Practice and Research
燃料電池・水素イノベーション研究センター
Innovation Research Center for Hydrogen and Fuel Cells
総合コミュニケーション科学推進室
Office for Comprehensive Communication Sciences Initiatives
スーパー連携大学院推進室
Office for Joint Innovative PhD Programs
グローバル化教育機構
Organization for Global Education
実践的コミュニケーション教育推進室
Office for Education for Practical Communication
IT 活用国際ものづくり教育推進室
Office for Advanced IT and Global Creative Engineering Education
日本版 Industrial PhD 推進機構
Japan Industrial PhD Promotion Organization
附属図書館
University Library
保健管理センター
Health Care Center
全学教育・学生支援機構
Organization for Education and Student Support
大学教育センター
Education Development Center
学生支援センター
Student Support Center
アドミッションセンター
Admissions Research Center
キャリア支援センター
Career Support Center

組織図

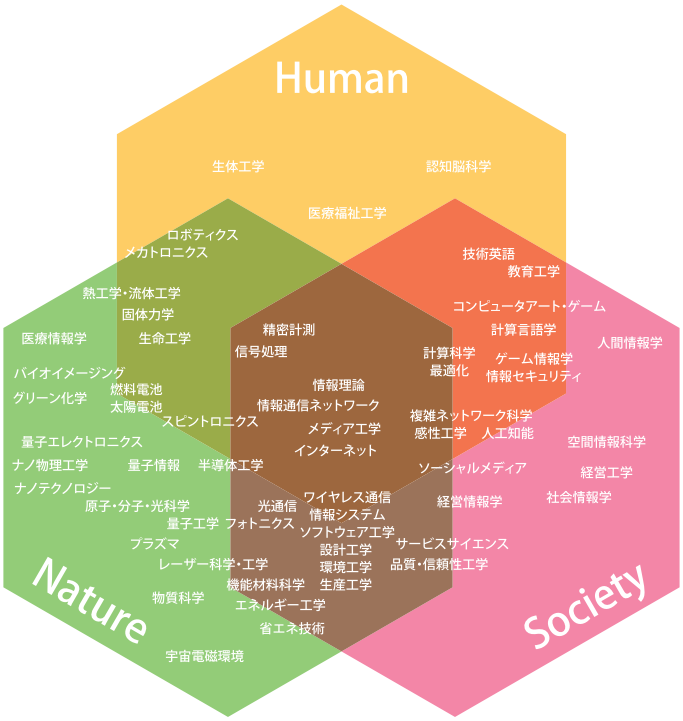

情報基盤センター
Information Technology Center
ｅラーニングセンター
Center for Developing e-Learning
実験実習支援センター
Laboratory Education Support Center
ものつくりセンター
Manufacturing Design Center for Education and Research
国際教育センター
International Education Center
研究設備センター
Coordinated Center for UEC Research Facilities
産学官連携センター
Center for Industrial and Governmental Relations
社会連携センター
Center for Community Relations
広報センター
Public Relations Center
UEC ASEAN 教育研究支援センター
UEC ASEAN Research and Education Center (UAREC)
UEC 中国教育研究支援センター
UEC China Research and Education Center (UCREC)
データ教育センター
Center for Data Science Education
環境安全衛生管理センター
Environment Safety Sanitation Management Center
UEC コミュニケーションミュージアム
UEC Museum of Communications
評価室
Office of Evaluations
研究活性化推進室
Office for Research Activities
研究教育マネジメント推進室
Office for Research Management
国際戦略推進室
Office for International Strategy
男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室
Office for Diversity and Inclusion
IR 室
Office of Institutional Research
研究基盤統括室
Office for Research Infrastructure Management
総務部
General Affairs Office
総務企画課
General Affairs and Planning Office
広報·基金·卒業生室
Office of Public Relations, Alumni and Fund Management
人事労務課
Personal and Labor Affairs Office
労務安全室
Labor and Safety Office
財務課
Financial Office
経理調達課
Accounting and Procurement Office
納品検収室
Inspection Section for Procurement
施設課
Facility Office
研究科等事務課
Office of the Graduate School
学務部
Academic and Student Affairs Division
教務課
Academic Administration Office
学生課
Student Services Office
入試課
Admission Office
学術国際部
Reserch Promotion and International Affairs Office
研究推進課
Reseach Promotion Office
博士育成支援室
Research Support Office for Doctoral Students
学術情報課
Academic Information Office
国際課
International Affairs Office

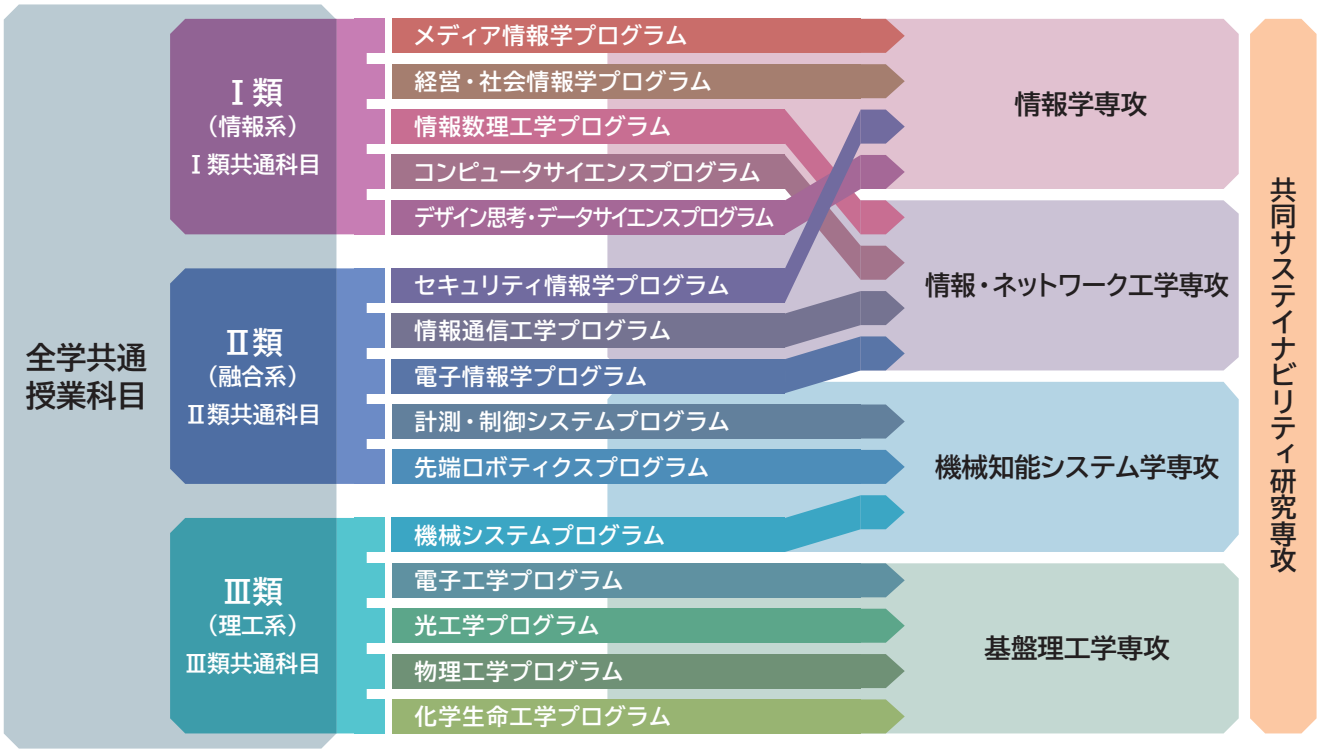
情報理工学域

情報理工学域では、豊かで安全な社会の継続的な発展を支える「総合コミュニケーション科学」の創出を担える人材を育成します。

そのため、情報分野、理工分野はもとより、情報と理工の融合による学際分野において幅広い視野を持ち、実践的な専門知識と革新的想像力を養うことを目的に、教育体制を整備しています。

1年次では、全学共通科目を中心に情報学・理工学全般の基礎を幅広く学び、緩やかな括りである「類」、15の「専門教育プログラム」への配属を通して専門性を高めます。各専門教育プログラムでは、大学院博士前期課程（修士課程）との一貫性に配慮したカリキュラムを編成しています。





情報理工学域

Ｉ類（情報系）：「Ｉ類（情報系）」では、情報に関わる学問の基礎を広く学びます。情報を対象とする学問は多様であり、その領域は広範です。例えば情報それ自体を取り扱う学問には、情報の本質や実態を追究する分野、表現や加工、活用の技術や手法を開発する分野、また、情報の流通、収集、蓄積に関わる通信ネットワークの分野などがあり、それぞれが独立した学問として発展しています。一方で情報に関わるすべての学問は相互に影響し合い、情報化社会を支えています。

そのため次世代の情報化社会を先導する担い手には、一つの専門分野に軸足を置きつつ、ハード・ソフトの両面を理解し、複数の専門分野にまたがる広い視野を持つことが求められます。そこで「Ｉ類（情報系）」では２年次において情報に関わる分野全般に共通するコンピュータ、アルゴリズム、プログラムなどを学ぶとともに専門分野の基礎を身につけ、２年次後学期からは「メディア情報学」「経営・社会情報学」「情報数理工学」「コンピュータサイエンス」「デザイン思考・データサイエンス」という専門教育プログラムのいずれかで、専門性を高めます。



●メディア情報学プログラム：情報学を基礎とした豊かで快適な情報メディア技術の創造と応用について学びます。映像、音響、触覚などの情報処理を用いた五感メディア、人工知能やエージェント技術を用いる知的メディア、人間の感情とメディアの関わりを探る感性メディア、メディアを駆使したコミュニケーションや芸術作品の制作など、多面的に学ぶことができます。



●経営・社会情報学プログラム：経営・社会情報を活用して、多様な組織における運営、管理を創造的、効率的に実践するための方法論や技術を学びの対象とします。経営・社会情報の活用法を幅広く学び、経営・社会情報システムの設計や評価に取り組むとともに、ビッグデータ、G空間情報など情報の分析・解析・調査などを駆使する際に必要不可欠な統計学、数理モデル、多変量解析、コンピュータ技術などを修得します。



●情報数理工学プログラム：物理現象、生命現象、経済活動、知的活動、社会システム、情報システムなど、現実世界の多岐にわたる現象の数理的構造を見抜き、モデル化し、コンピュータを用いて解析する技術を学びます。数値解析、高性能計算、シミュレーション、最適化、アルゴリズム解析、離散数理工学などの情報数理の基礎知識と応用力を身につけ、激変する社会の本質を見抜いて諸問題を創造的に解決する技術者育成を目指します。

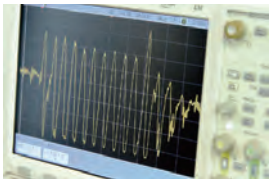


●コンピュータサイエンスプログラム：次世代情報化社会の創出を目指し、コンピュータとその利用に関する幅広い基幹技術と理論を学びます。カリキュラムには、コンピュータとネットワークのアーキテクチャ（設計の基本）や、ソフトウェアの解析・設計・制御手法などを学ぶ科目を配置しています。



●デザイン思考・データサイエンスプログラム：ビッグデータから有意義な情報を抽出し、法則、関連性を見出しながらイノベーションを創出するために、データサイエンスに加えて、デザイン思考、システム思考、国際感覚、イノベーション・マインドについても学びます。ソフトウェアやハードウェアの「もの作り」体験を通して、実践的に問題解決能力を育成します。

Ⅱ類（融合系）：本学が教育・研究の二本柱とする「情報」と「理工」では融合も進んでおり、「Ⅱ類（融合系）」ではそうした新たな学問領域に進むための基礎を学びます。想定する具体的な分野の例としては「医用工学」「ロボティクス」「電力スマートグリッド」が挙げられます。「医用工学」は医学と工学を融合し、先端医療を牽引しています。例えば脳や内臓の状態を三次元画像として情報化するMRIには、画像技術、コンピュータ制御、エレクトロニクス機器などの技術が融合しています。また、へき地医療や在宅医療を支える遠隔医療など、通信・ネットワーク技術が深く関わる診療も実用化が進んでいます。「ロボティクス」は、機械・電子工学に高度な知覚・制御・コミュニケーション・人工知能などの技術を集約し、その活用場面を生産現場から生活の場へと拡大し、日常的に人間とロボットが共存・協働する社会を実現しようとしています。「電力スマートグリッド」は、情報通信技術と電力技術を融合し、再生可能エネルギー利用を促進する技術として発展し、地球環境問題の解決に貢献することが期待されています。「Ⅱ類（融合系）」では、こうした異分野が融合した領域が目覚ましい発展を遂げる科学・技術の最先端を学びます。２年次後学期以降、「セキュリティ情報学」「情報通信工学」「電子情報学」「計測・制御システム」「先端ロボティクス」という５つの専門教育プログラムのいずれかで専門性を高めます。



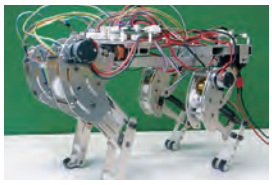
●セキュリティ情報学プログラム：実世界のあらゆる情報を取り込み処理する高信頼、安全な社会基盤としてのインターネットや情報セキュリティの発展を目指し、「サイバー空間と実世界の安全性に対する脅威」に対抗する技術や管理・運用法、理論をハード、ソフトの両面から学びます。授業では、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、ロボティクス、コンテンツ、暗号理論、情報理論、代数学などを総合的に学べる科目を配しています。



●計測・制御システムプログラム：計測・制御、信号処理技術を核として、家電・情報機器、自動車、航空宇宙機器、プラントなどの制御、高度レーダ計測機器や生体情報計測に基づく医療機器など、賢くて人間にやさしい先端システムの創出について学びます。
また、これらの技術に基づいて人間の脳や身体の仕組み、働きを調べる手法について学ぶこともできます。



●情報通信工学プログラム：未来の通信システムを構築するため、情報理論、通信理論、符号化技術、ネットワーク理論、暗号技術などの理論と、ワイヤレスや光情報伝送のためのシステム・デバイス・回路の基本設計法や通信ネットワーク設計・構築技術などを身につける科目を総合的に配しています。

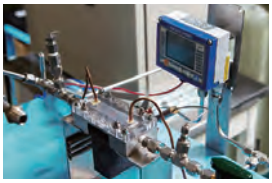


●先端ロボティクスプログラム：人間社会と共存する新しいロボティクスを目指し、ロボットのメカニックと知的制御、人間の脳や筋電による機械の操作、知覚情報のセンシングと処理、ヒューマンロボットインタラクション、医用福祉ロボット技術などを学びます。

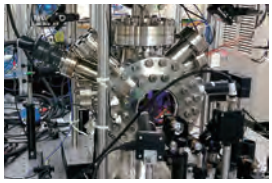


●電子情報学プログラム：現在の高度コミュニケーション社会を支える音響・画像・知能情報処理・電磁波伝送・宇宙電波観測・情報伝送ネットワークなどに用いられる電子デバイス、電子情報システムの基礎となる理論と手法について学び、さらにエレクトロニクスの基礎の上にプログラミングや電子回路などの実験・演習を行うことで、電子・情報・通信システムの開発に必要な基礎知識を習得するとともに実践的な応用力を身につけられます。

Ⅲ類（理工系）：「Ⅲ類（理工系）」で学ぶ領域に共通していることは、これまでにない新しい機能を持つ物質やデバイスの創造とそのメカニズムの起源を探究するとともに、人間と環境に調和するものづくりに貢献する学問分野であることです。従って、情報や融合分野の要素技術や、それらの発展を促進する様々な基盤技術を支えていると言っても過言ではありません。例えば情報科学に関しては、その発展に欠かせない新デバイスの設計や新材料の開発、より大容量のデータを高速かつ高精度で通信することを可能にする光の新技術開発などを担っています。もちろん、電子回路などのエレクトロニクスのほか、設計・生産、材料強度、熱流体現象に関する確かな知識と技術、そしてそれらの背景にある物理学の幅広い理解も求められます。また、人間を含む動植物の生体機能を解明し、高度な機能を備えた化学物質を創製したり、その機能を産業に応用し発展させたりすることも含む領域です。これらは人類の未来の開拓に不可欠です。そのため２年次後学期以降、専門分野を学ぶ専門教育プログラムは、理工学全般の基盤となる「機械システム」「電子工学」「物理工学」を土台にして、近年目覚ましく進歩している「光工学」「化学生命工学」も対象としますから、広範かつ多様であることが特徴です。



●機械システムプログラム：機械設計における計算機支援、創造的加工法の開発、生産システムの自動化・高度化などに関する基盤技術、及び材料の強度と破壊、熱と流体に関する物理と制御、計算力学と数値シミュレーションなど機械工学の基礎知識と解析手法を身につけます。



●物理工学プログラム：物理学を基礎から体系的に幅広く学ぶことで、原子や原子の集団である金属、半導体、誘電体、磁性体などの固体をミクロな視点で理解し、理学的視点と工学的手法を身につけることで、新しい機能を持つ先端材料・素子（デバイス）の創造を目指します。



●電子工学プログラム：電子素子（デバイス）の設計・開発を担う人材育成を目指して、半導体をはじめとする電子材料やデバイスの基礎から集積回路設計までをカバーするカリキュラムを用意しています。企業や研究所の研究開発現場で通用する電子工学の基礎力と実践的な応用力を身につけます。



●化学生命工学プログラム：自然界にある優れた生体機能や物質に学び、環境にやさしく、資源の循環や医療の向上に資する「未来型ものづくり」を担う人材を育成します。生体機能をもとにした電子・光・磁気機能材料や医療技術、バイオテクノロジーなどの開発に必要となる、化学と生物学を総合的に幅広く学びます。



●光工学プログラム：光工学の基盤となる光波の基本的な性質や物質との相互作用を理解し、これらを用いた精密計測やレーザー技術、太陽光発電や光メモリを実現する光機能材料、光通信やロボティクスを支える光機能素子やディスプレイ装置など、光を用いた技術を幅広く学びます。

先端工学基礎課程（夜間主課程）：先端工学基礎課程（夜間主課程）は、昼間働きながら総合コミュニケーション科学に関わる先端分野を学びたいという社会人のための課程で、平日の夜間と土曜日に開講しますが、昼間にある授業も一部履修することができます。

１・２年次では、ものづくりマインドを育成しながら工学基礎を徹底して学び、３年次からは情報、メディア、通信、電子、機械、制御に関する専門科目へと進みます。

産業界における技術的課題について、その内容を工学的に読み解いて解決手段を探し出すことができる基礎力と様々な分野への適応力を身につけます。

大学院情報理工学研究科

情報理工学研究科では、「自然」、「人工物」を対象とする高度な理工学に関する学問領域、情報の処理や通信、ならびにこれらの融合に関する学問領域、人間の知識、行動、および複雑な社会経済システムに関する学問領域の教育研究を行います。これにより、互いに調和し共生する高度なコミュニケーション社会を実現するための「総合コミュニケーション科学」に関わる新しい実践的な科学と技術を創造・体系化し、独創的教育・研究を通じて幅広く深い科学的思考力、さらに、倫理観および社会性・国際性、論理的コミュニケーション能力を身につけた科学者・技術者を養成します。



情報学専攻：「情報学専攻」は、高度コミュニケーション社会に寄与するため、情報の応用・活用分野の高度専門技術者を養成します。

「メディア情報学プログラム」では、映像、音響、触覚などの情報処理を用いた五感メディア、人工知能やエージェント技術を用いる知的メディア、人間の感情とメディアの関わりを探る感性メディア、メディアを駆使したコンテンツデザインなどを多面的に学びます。「経営・社会情報学プログラム」では、多様な組織における運営・管理を高度化するために、経営に関わる生産管理、品質・信頼性、サービス・サイエンス、オペレーションズリサーチや、社会に関わる人間心理・認知・言語、リスク工学、組織科学などについて学びます。「セキュリティ情報学プログラム」では、高信頼、安全な社会基盤としてのインターネットや情報セキュリティの発展を目指し、「サイバー空間と実世界の安全性に対する脅威」に対抗する技術や管理・運用法、理論をハード、ソフトの両面から学びます。「デザイン思考・データサイエンスプログラム」では、ビッグデータから有意義な情報を抽出し、法則、関連性を見出しながらイノベーションを創出するために、データサイエンスに加えて、デザイン思考、システム思考、国際感覚、イノベーション・マインドについて学びます。

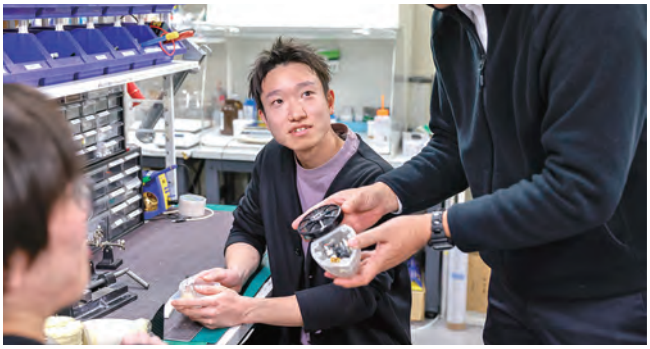


情報・ネットワーク工学専攻：「情報・ネットワーク工学専攻」では、情報・通信・ネットワーク・メディア処理・マンマシンインタフェースやそれを支える数理情報解析技術・コンピュータ・電気電子システム技術など、高度コミュニケーション社会の基盤となる情報・通信・ネットワーク技術の分野に関する教育研究を推進します。

今日の科学技術は日進月歩であり、単に最先端の知識・技術を習い覚えるだけでは、すぐに古くなり役に立たなくなります。一人前の技術者・研究者になるためにはむしろ、学問を基礎から体系的に学び、応用力、柔軟性、創造性などの力を身につけることが大事です。本専攻の教育においてはそのため、自然科学、数学などの基礎を重要視しています。

科学技術の分野で専門分野を極めるのは、高い山を登るのに似ています。長い道のりを一歩一歩たゆみなく歩み続けるうちに、展望が徐々に開けてきます。そうなれば歩むことがますます楽しくなり頂上に達することができます。こうして、専門知識を縦横に応用できる豊かで柔軟な科学的思考能力を持つ人材になってゆきます。

大学院情報理工学研究科



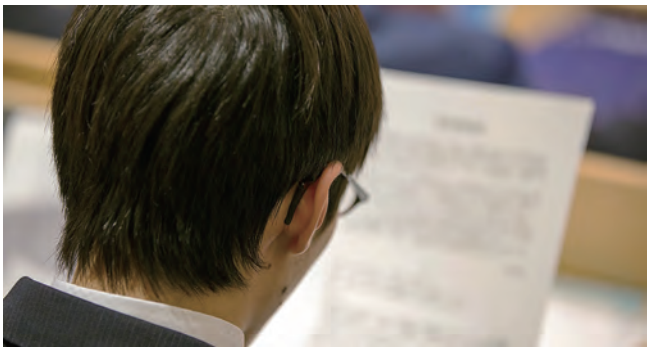
機械知能システム学専攻：「機械知能システム学専攻」では、高度に電子化・情報化された機械システム、すなわちメカトロニクスの研究・開発に求められる多様な基礎知識と、それらを総合してシステムを設計できる能力を養います。

現代社会の基盤であるエネルギー、生産、輸送、流通、通信、情報などに関わる産業は、ロボット、自動車、航空機、情報機器、家電、発電システムなどのメカトロニクスに支えられています。絶えず進化し続けるメカトロニクス分野の研究・開発を担うためには、機械工学、計測・制御工学、電子・情報工学、人間情報学などの基礎知識を身につけるとともに、これらを総合して未知のシステムを解析する能力や優れたシステムを設計する能力が求められます。本専攻の教育は、そのような能力を身につけた高度専門技術者を育成することを目的としています。



基盤理工学専攻：先進的な科学・技術は、自然界の真理・原理を探求する「理学」とその真理・原理を技術に展開する「工学」とが統合された「理工学」から創出されます。「基盤理工学専攻」では、本学が担う「総合コミュニケーション科学」の基盤的な要素である「電子工学」、「光工学」、「物理工学」、「化学生命工学」の教育と研究を行います。

急速に変転するこれらの分野においては、新たな知を創造し、新技術を発明／開発し、それを世界に発信するという大学の役割が高まっています。確かな学問的基盤があってこそ、科学・技術の革新が生まれ、工学が発展します。そこで学び育つ皆さんの中から、地に足のついた真の科学・技術リーダーが生まれます。本専攻は、専門的な知識・技術の基盤と国際的な視野に基づいて、新たな方法で人類の課題に取り組むことのできる創造的な技術者・科学者を育成することを目指しています。



共同サステイナビリティ研究専攻：「共同サステイナビリティ研究専攻」は、実践型グローバル人材を養成することを目的とした、東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学の共同専攻です。三大学の教育資源を協働活用し、国際連合の「持続可能な開発目標」（SDGs）の概念や視座を効果的かつ実践的に取り入れて、体系的かつ柔軟性のある文理協働型教育課程を提供します。

SDGs は発展途上国における貧困の根絶、保健・教育分野の改善など、諸地域を区別なく平等で健康的な質の高い安定した社会とするために取り組まなければならない社会的・文化的な課題を広く捉えた目標で、その達成の主要素に関わるサステイナビリティ（持続可能性）に取り組みます。

1．共創進化スマート社会実現推進機構

組織名	設置年月日	目的
共創進化スマート社会実現推進機構	令和4年4月1日	様々な社会的課題を自律的かつ連続的に解決しながら発展しつづける共創進化スマート社会の実現の拠点となり、自らも共創進化スマート大学となるための全学的な戦略を作成し、これを実現するための活動を推進することを目的とする。

2．教育研究センター等

組織名	設置年月日	目的
レーザー新世代研究センター	平成11年4月1日	光学、レーザー技術を駆使することにより、光や原子の制御を行い、その応用により普遍的な技術を確立し、更には産業応用可能な技術開発を行い、また、レーザー関連研究の国際共同研究拠点として国際的学術交流に寄与することを目的とする。
先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター	平成27年4月1日	建学以来の強みである、情報通信分野における最先端のワイヤレス技術に特化した教育·研究を活性化し、その研究成果を積極的に技術移転するとともに、学科、専攻の枠を越えて志のある学生を、世界に通用する実践的基礎力を持つ人材に育てることを目的とする。
宇宙・電磁環境研究センター	平成22年4月1日	宇宙理工学、電波工学及び環境電磁理工学に関する教育と研究を行うことを目的とする。
脳・医工学研究センター	平成25年4月1日	脳科学と、情報工学、生体工学、人間工学、ロボット工学、光科学等の分野との連携を通じて、医療や福祉の現場で必要となる支援技術の研究・開発や、これらの分野を担う研究者、技術者、医療従事者などの人材育成を図ることにより、医工学連携研究における世界的な教育・研究拠点を目指すことを目的とする。
i-パワードエネルギー・システム研究センター	平成27年1月1日	エネルギー・環境問題解決のためのソリューション研究を通じて、グローバル人材の育成と産業競争力向上に貢献することを目的とする。
量子科学研究センター	平成27年4月1日	光科学および物理学分野（量子科学分野）における研究力の強化及びそれを基盤として構築する国内外の基幹的教育研究機関との国際的学際的教育研究環境のもと自らの発想をもって未踏の領域を切り拓くための考える力と行動力を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。
人工知能先端研究センター	平成28年7月1日	人工知能研究、ロボティクス研究、脳神経科学研究、人間情報工学、サービスコミュニケーション研究、計算機科学研究等の研究分野を集結させ、本学にしかできない人工知能・ビッグデータ・サービスサイエンスの融合研究により、汎用人工知能の開発と、その応用により新たなイノベーションやサービスを生み出す次世代の情報社会インフラを構築する。
ナノトライボロジー研究センター	平成29年3月1日	摩擦により失われるエネルギーと波及損失を軽減するため、摩擦をナノレベルから低くする材料の開発と摩擦をナノレベルから制御する方法の提案を行い、これらに基づく高効率の革新的エネルギー変換システムの開発を目的とする。
国際社会実装センター	令和4年5月11日	本学の強みである情報・通信、人工知能・ロボティクス、光工学などを活かした先導的教育研究活動を基盤とし、研究活動とこれらの研究成果を社会実装活動にまで拡大、充実させることにより、国境を越えた社会貢献並びに多文化共生社会実現へ寄与することを目的とする。
メタネットワーキング研究センター	令和5年1月1日	すべての社会システムに不可欠な基盤技術である情報ネットワーク分野においてパラダイムシフトともいえる革新的なネットワーキング構造として、「メタネットワーキング」を提唱し、世界を先導するネットワーキング研究拠点を構築するとともに、それを基盤として国内外の基幹的教育研究機関との国際的学際的教育研究環境のもと自らの発想をもって未踏の領域を切り拓くための考える力と行動力を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。
量子未来創生デバイス開発センター	令和6年5月20日	各量子分野の研究を融合・連携させ、量子技術に関する基礎研究や量子デバイス開発に関する研究を社会実装に結びつけるとともに、量子技術分野における教育·研究を活性化し、これらの分野を担う研究者、技術者などの人材育成を図ることを目的とする。
エンタテインメント創造研究教育センター	令和8年1月14日	ゲームを中心とするエンタテインメント分野において、本学の強みである情報通信、人工知能（AI）、バーチャルリアリティ（VR）、ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI）、ロボティックス、医用工学、半導体、材料科学等、幅広く分野横断的な研究教育を通じ、産業界、自治体及び学術機関を含む組織等（以下「関連機関」という。）との協働により、関連機関が抱える諸課題の解決、新たな技術・表現・実装手法の創出及び応用分野の新規開拓を図るとともに、これらに資する高度技術人材（革新的ゲーム創造高度技術人材）の育成及び研究を推進することを目的とする。
CBT 実践研究センター	令和8年10月1日	Computer-Based Testing（以下「CBT」という。）を活用した教育評価及び大学入試の高度化を図るため、情報·ネットワーク工学、数理科学、教育工学、学習評価及びシステム運用等の専門分野を横断する学際的な研究体制を構築するとともに、測定理論に基づく評価手法、問題作成支援技術、適応型テスト及び学習データ解析に関する次世代 CBT 技術の研究開発及び CBT 入試導入の標準モデルを提示し、国内外における教育評価の実践拠点を形成することを目的とする。
燃料電池・水素イノベーション研究センター	平成22年5月1日	放射光ビームライン及びミュオンビームラインを用いて、燃料電池内で起こる複雑現象を多元的視点で計測解析し、オペランド可視化できるマルチモーダル同時系列計測評価システムにより理論解析情報を合わせ、燃料電池性能に関係するメカニズムを解明して、高活性かつ高耐久性燃料電池触媒開発の具体的指針を提示することにより、次世代燃料電池自動車、大型商用車の普及、大幅な市場拡大等に貢献することを目的とする。

3．総合コミュニケーション科学推進室

組織名	設置年月日	目的
総合コミュニケーション科学推進室	平成24年4月1日	本学が、総合コミュニケーション科学の世界的拠点となるための戦略を企画・立案し、これを実現するための本学の活動を推進することを目的とする。

4．スーパー連携大学院推進室

組織名	設置年月日	目的
スーパー連携大学院推進室	平成26年2月1日	本学が大学間の連携および地方公共団体や産業界等と協働で実施する、スーパー連携大学院プログラムの全学的な実施体制の構築と、その円滑な実施を図ることを目的とする。

5．グローバル化教育機構

組織名	設置年月日	目的
グローバル化教育機構	平成26年2月1日	本学において、特にグローバル化を志向した教育を推進する組織の活動を統括し、及び当該組織と学域、研究科その他の学内組織との連携・調整を図ることにより本学におけるグローバル人材育成環境を維持、強化することを目的とする。

6．日本版 Industrial PhD 推進機構

組織名	設置年月日	目的
日本版 Industrial PhD 推進機構	令和8年3月11日	本学における産業界と連携した新たな博士教育モデル「日本版 Industrial PhD」を全学的に推進し、博士人材の量的拡大と質的高度化を実現するとともに、産学官連携による世界トップレベルの大学院教育の確立に寄与することを目的とする。

7．全学教育・学生支援機構

組織名	設置年月日	目的
全学教育・学生支援機構	平成22年4月1日	全学的な教育、学生支援、学生受入れに係る方針を企画、立案するとともに、教育等の改善・向上のための企画、実施及び支援を総合的に行うことを目的とする。
大学教育センター	平成22年4月1日	全学的視点に立って、学部及び大学院の共通教育、専門教育を体系的に捉えた教育システムの構築、授業評価等のシステムの構築及び実践的教育の推進並びに授業改善の企画等を行い、教育活動の充実・発展に寄与することを目的とする。
学生支援センター	平成17年4月1日	学生相談及び修学相談、就職、学生生活等の学生支援業務を総括的に取扱い、もって学生生活の充実及び発展に寄与することを目的とする。
アドミッションセンター	平成22年4月1日	入学者選抜についての基本方針、選抜方法についての調査研究や入試分析、広報戦略の企画・立案等や広報活動を行うことにより、本学の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする。
キャリア支援センター	令和4年8月1日	学生に対し、入学年次から学びに対する目的意識を育むキャリア教育を行うことにより、社会や職業への関心を高め、修学と社会とのつながりを理解させるとともに、就職年次には学生にとって有益な就職の実現に向けた就職支援を実施し、学生生活の充実及び発展に寄与することを目的とする。

8．教育研究支援センター等

組織名	設置年月日	目的
情報基盤センター	平成18年4月1日	情報基盤体制の整備を行い、各部局等で行う情報化関連業務を統合し、及び統括して本学の教育、研究、事務に関わる情報化を効率的かつ効果的に推進するとともに、全学共用情報システムの効率的な運用を図ることを目的とする。
ｅラーニングセンター	平成17年1月11日	大学教育センターの策定する方針に基づき、実践的な遠隔教育を推進するとともに、教育研究の高度化及び国際化に寄与することを目的とする。
実験実習支援センター	平成22年4月1日	保有する教育用実験実習設備を用いて学内の教育に供するとともに、全学的な有効利用促進及び実験実習教育に寄与することにより、本学における実験実習教育活動の一層の進展に資することを目的とする。
ものつくりセンター	平成22年4月1日	機械設計工作設備、電子回路設計工作設備を管理し、教育及び研究の用に供するとともに、保有する機械設計工作設備、電子回路設計工作設備の全学的な有効利用の促進並びに機械設計工作及び電子回路設計工作の教育に寄与することにより、教育研究活動の一層の進展に資することを目的とする。
国際教育センター	平成16年4月1日	教育、研究における国際化のための諸方策の企画・立案、留学生及び日本人学生に対する国際化教育の充実、さらに国際貢献など国際化を推進することを目的とする。
研究設備センター	平成21年4月1日	全学的教育研究設備を集中的に管理し、教育及び研究の用に供するとともに、本学が保有する研究設備の全学的な有効利用の促進と産学連携事業に寄与することにより、本学における教育研究活動の一層の進展に資することを目的とする。
産学官連携センター	平成21年4月1日	本学の資源と学外の資源の融合による新たな知の創出と活用を戦略的かつ効率的に推進するとともに、新産業の創出に貢献する人材を育成することにより、大学の使命としての社会貢献を積極的に果たしていくことを目的とする。
社会連携センター	平成21年4月1日	本学の有する知的資源を地方公共団体やNPO等に還元し、地域社会の活性化に貢献するとともに、地域社会との連携を通して教育研究の活性化及び深化を図ることを目的とする。
広報センター	平成20年4月1日	全学における広報業務を掌握し、機動的かつ効率的な広報を遂行することを目的とする。
UEC ASEAN 教育研究支援センター	平成26年2月1日	タイ及びASEAN諸国の大学や企業との連携を一層高め、研究、高度人材の育成、産学連携等の活動、支援を行うことを目的とする。
UEC中国教育研究支援センター	平成29年10月1日	中国の大学や企業との連携を一層高め、高度人材の育成、産学連携等の活動･支援を行うことを目的とする。
データ教育センター	令和4年10月1日	本学における実践的なデータサイエンス教育の中核として、本学の数理・データサイエンス・AI教育及びサイバーセキュリティ教育の実施とともに、モデルカリキュラムを踏まえた教材の開発や他大学等への普及・展開の推進に寄与することを目的とする。
環境安全衛生管理センター	令和5年10月1日	本学の環境、安全、衛生の管理に関する業務について、総合的な観点から機能的かつ効率的に遂行し、一元的に環境安全衛生管理を行うことを目的とする。

9. 附属図書館

蔵書冊数

令和８年４月１日現在

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学	産業	芸術	語学	文学	計
和書	3,871	8,461	7,734	26,239	56,391	70,193	3,179	5,167	7,717	10,434	199,386
洋書	1,876	2,694	1,547	5,199	49,443	31,427	341	679	5,441	4,427	103,074
合計	5,747	11,155	9,281	31,438	105,834	101,620	3,520	5,846	13,158	14,861	302,460

年間受入数

令和７年度

区分	図書	学術雑誌
和書	1,443	206
洋書	41	15
合計	1,484	221

利用状況

令和７年度

開館日数	入場者数	館外貸出冊数
260	183,788	19,923



新着和雑誌コーナー



UEC Ambient Intelligence Agora の様子

10. UEC コミュニケーションミュージアム（本館・別館）

本学の教育研究に関連する歴史的機器及び資料を収集、保存し、展示することにより、科学技術の歴史に関する理解を深め、もって教育及び学術の発展に資することを目的とする。

令和７年度

入場者数
2,270

令和８年４月現在

所蔵点数
約 30,000

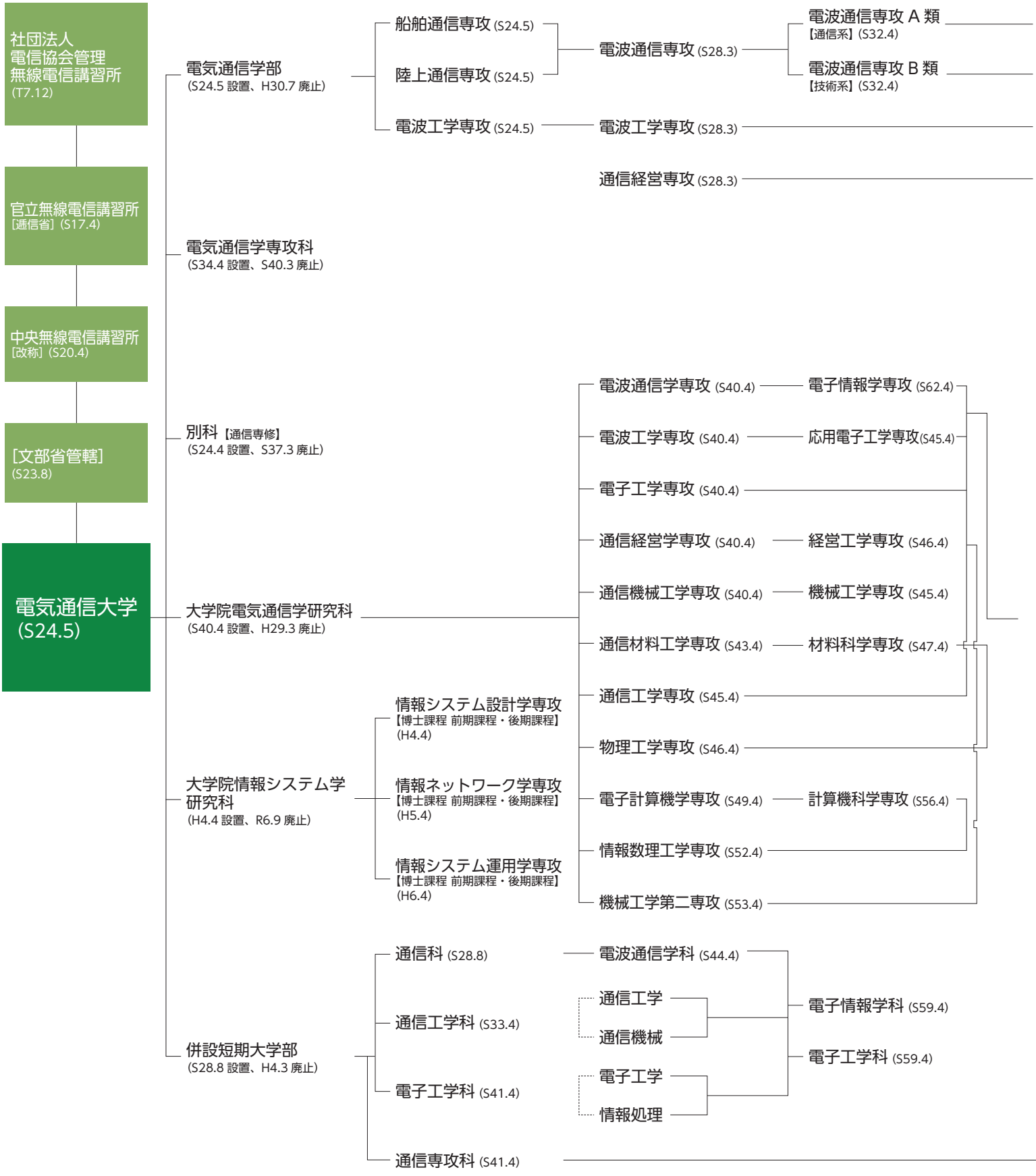


2026 年４月に開館したミュージアム別館

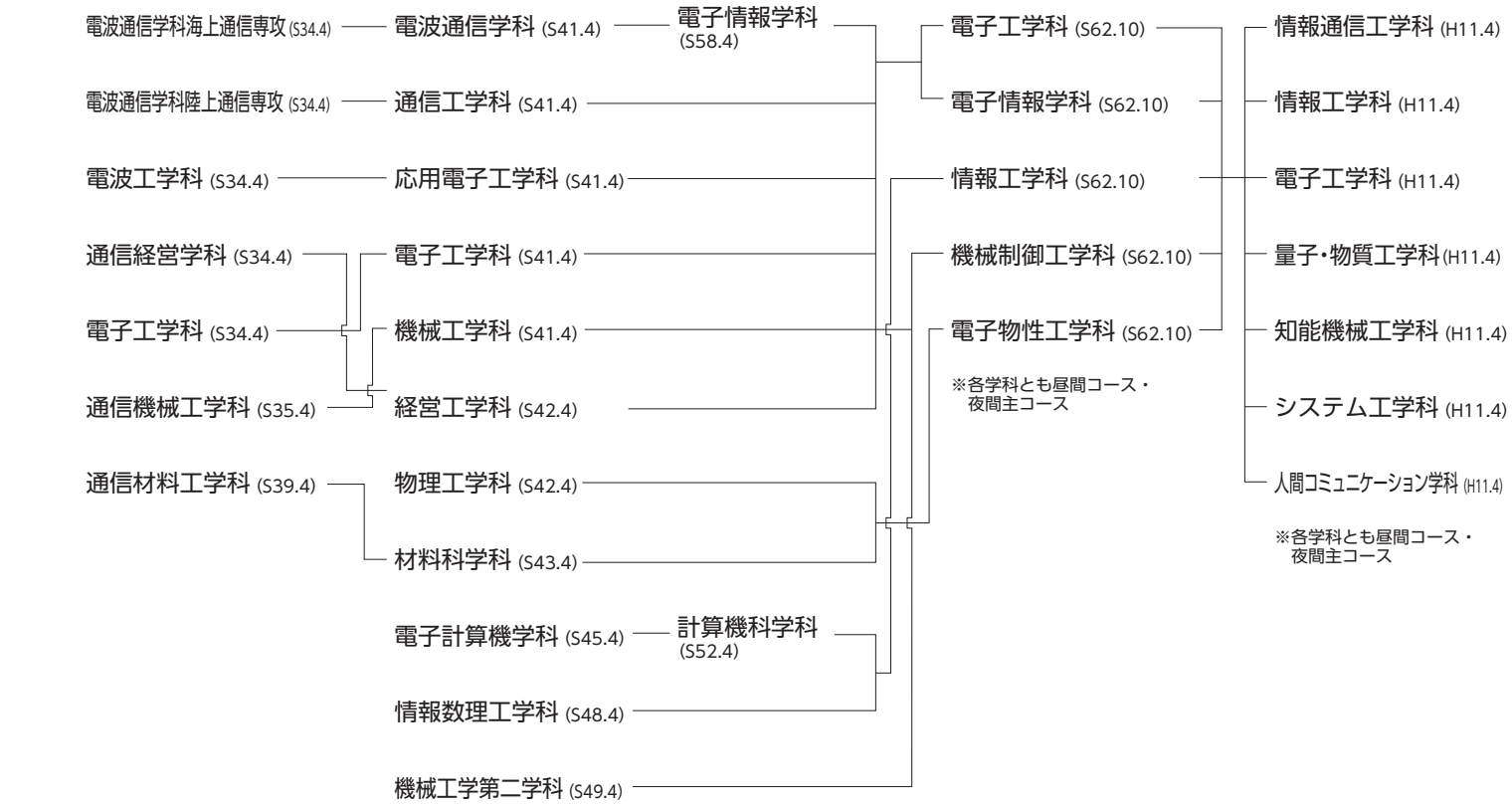


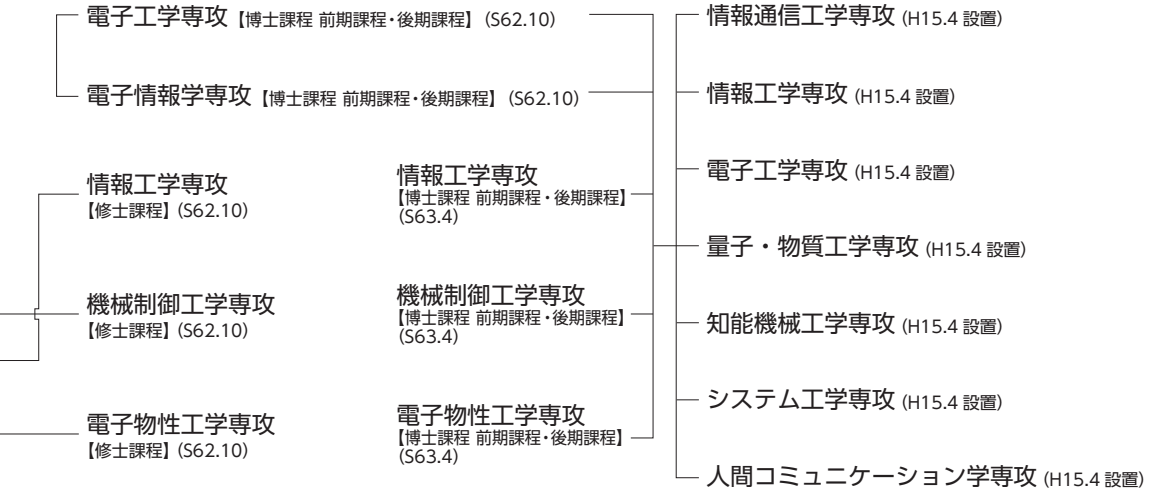
第６展示室（本館）

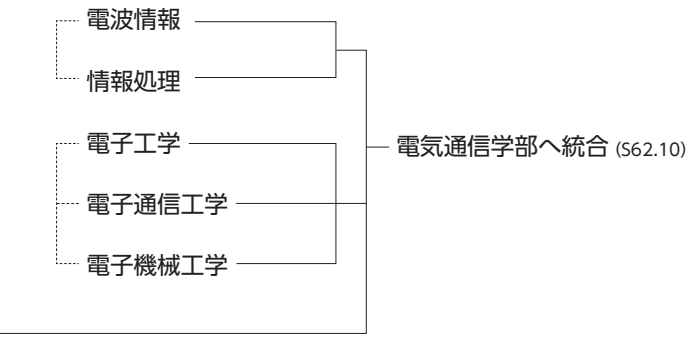
法人化前（大正7年12月～平成16年3月31日）



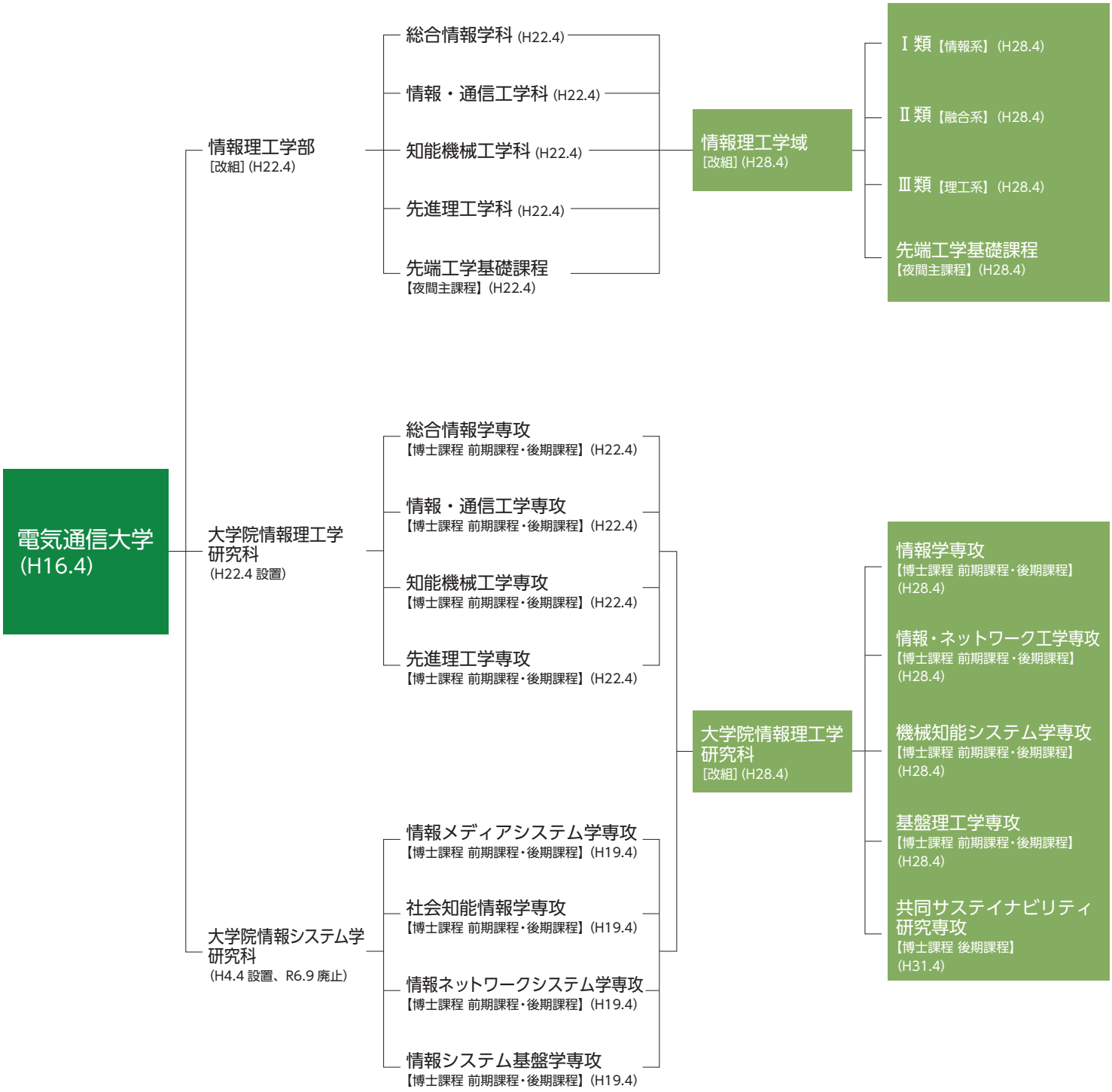
沿　革


電波通信学科海上通信専攻 (S34.4)
電波通信学科陸上通信専攻 (S34.4)
電波工学科 (S34.4)
通信経営学科 (S34.4)
電子工学科 (S34.4)
通信機械工学科 (S35.4)
通信材料工学科 (S39.4)
電波通信学科 (S41.4)
通信工学科 (S41.4)
応用電子工学科 (S41.4)
電子工学科 (S41.4)
機械工学科 (S41.4)
経営工学科 (S42.4)
物理工学科 (S42.4)
材料科学科 (S43.4)
電子計算機学科 (S45.4)
情報数理工学科 (S48.4)
機械工学第二学科 (S49.4)
電子情報学科 (S58.4)
計算機科学科 (S52.4)
電子工学科 (S62.10)
電子情報学科 (S62.10)
情報工学科 (S62.10)
機械制御工学科 (S62.10)
電子物性工学科 (S62.10)
※各学科とも昼間コース・夜間主コース
情報通信工学科 (H11.4)
情報工学科 (H11.4)
電子工学科 (H11.4)
量子・物質工学科 (H11.4)
知能機械工学科 (H11.4)
システム工学科 (H11.4)
人間コミュニケーション学科 (H11.4)
※各学科とも昼間コース・夜間主コース


電子工学専攻【博士課程 前期課程・後期課程】(S62.10)
電子情報学専攻【博士課程 前期課程・後期課程】(S62.10)
情報工学専攻【修士課程】(S62.10)
機械制御工学専攻【修士課程】(S62.10)
電子物性工学専攻【修士課程】(S62.10)
情報工学専攻【博士課程 前期課程・後期課程】(S63.4)
機械制御工学専攻【博士課程 前期課程・後期課程】(S63.4)
電子物性工学専攻【博士課程 前期課程・後期課程】(S63.4)
情報通信工学専攻 (H15.4 設置)
情報工学専攻 (H15.4 設置)
電子工学専攻 (H15.4 設置)
量子・物質工学専攻 (H15.4 設置)
知能機械工学専攻 (H15.4 設置)
システム工学専攻 (H15.4 設置)
人間コミュニケーション学専攻 (H15.4 設置)


電波情報
情報処理
電子工学
電子通信工学
電子機械工学
電気通信学部へ統合 (S62.10)

法人化後（平成 16 年 4 月～）



募集している学部・学科および研究科・専攻

※年号の略／T…大正、S…昭和、H…平成、R…令和

沿　革

一　覧

大正　7年12月　8日……社団法人電信協会管理無線電信講習所を創設（東京市麻布区飯倉町）

昭和17年　4月　1日……無線電信講習所を逓信省に移管

昭和20年　4月　1日……中央無線電信講習所と改称

昭和23年　8月　1日……官制改正により文部省に移管

昭和24年　5月31日……電気通信大学を設置
電気通信学部を設置
別科（通信専修）を設置

昭和28年　3月　1日……電気通信学部を改組

昭和28年　8月　1日……短期大学部（通信科）を併設

昭和34年　4月　1日……電気通信学部を改組
電気通信学専攻科を設置

昭和37年　3月31日……大学別科（通信専修）を廃止

昭和40年　3月31日……電気通信学専攻科を廃止

昭和40年　4月　1日……大学院電気通信学研究科を設置

昭和41年　4月　1日……電気通信学部学科を改組

昭和42年　4月　1日……電気通信学部を改組

昭和44年　4月10日……短期大学部を改組
大学院電気通信学研究科を改組

昭和46年　4月　1日……大学院電気通信学研究科を改組

昭和59年　4月　1日……短期大学部を改組

昭和62年10月　1日……電気通信学部を改組
大学院電気通信学研究科（修士課程）を改組
大学院電気通信学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を設置

昭和63年　4月　1日……大学院電気通信学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を改組

平成　4年　3月31日……短期大学部を廃止

平成　4年　4月　1日……大学院情報システム学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を設置

平成11年　4月　1日……電気通信学部（昼間コース、夜間主コース）を改組

平成15年　4月　1日……大学院電気通信学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を改組

平成16年　4月　1日……国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人電気通信大学」として新たに発足

平成19年　4月　1日……大学院情報システム学研究科を改組

平成22年　4月　1日……情報理工学部を設置
（電気通信学部を改組）
大学院情報理工学研究科を設置
（大学院電気通信学研究科を改組）

平成28年　4月　1日……情報理工学域を設置
（情報理工学部を改組）
大学院情報理工学研究科を改組
大学院情報システム学研究科を改組

平成29年　3月31日……大学院電気通信学研究科を廃止

平成30年　7月31日……電気通信学部を廃止

平成31年　4月　1日……情報理工学研究科に共同サステイナビリティ研究専攻（博士後期課程）を設置

令和　6年　9月30日……大学院情報システム学研究科を廃止



100 周年キャンパス“UEC Port”

役職員等

令和８年10月１日現在

学長
村松　正和　MURAMATSU Masakazu

理事(研究戦略担当)
阪口　豊　SAKAGUCHI Yutaka

理事(教育･広報戦略担当)
仲谷　栄伸　NAKATANI Yoshinobu

理事(国際・産学連携戦略担当)
浦木　史子　URAKI Fumiko

理事(総務・財務戦略担当)
大月　光康　OTSUKI Mitsuyasu

理事(共創進化スマート大学データ利活用担当)
明谷　早映子　AKETANI Saeko

監事
市川　誠一郎　ICHIKAWA Seiichiro

監事
美馬　のゆり　MIMA Noyuri

副学長(研究担当)
渡邉　恵理子　WATANABE Eriko

副学長(教育担当)
正本　和人　MASAMOTO Kazuto

副学長(学生支援担当)
成見　哲　NARUMI Tetsu

副学長(キャリア支援担当)
奥野　剛史　OKUNO Tsuyoshi

副学長(広報担当)
坂本　真樹　SAKAMOTO Maki

副学長(入試担当)
金森　哉吏　KANAMORI Chisato

副学長(国際担当)
髙橋　裕樹　TAKAHASHI Hiroki

学長補佐(日本版Industrial PhD事業担当)
清　雄一　SEI Yuichi

学長補佐(J-PEAKS 事業担当)
横川　慎二　YOKOGAWA Shinji

学長補佐(エンタテインメント創造人材育成事業担当)
野嶋　琢也　NOJIMA Takuya

学長特別補佐
小花　貞夫　OBANA Sadao

学長特別補佐
三浦　和幸　MIURA Kazuyuki

学長特別補佐
大家　万明　OYA Kazuaki

学長顧問
田野　俊一　TANO Shun-ichi

学術院長
中村　淳　NAKAMURA Jun

情報理工学域長
和田　光司　WADA Koji

大学院情報理工学研究科長
中村　淳　NAKAMURA Jun

教育研究技師部長
久保木　孝　KUBOKI Takashi

評価室長
仲谷　栄伸　NAKATANI Yoshinobu

内部監査室長
斎藤　弘樹　SAITO Hiroki

研究活性化推進室長
阪口　豊　SAKAGUCHI Yutaka

研究教育マネジメント推進室長
村松　正和　MURAMATSU Masakazu

国際戦略推進室長
浦木　史子　URAKI Fumiko

男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室長
浦木　史子　URAKI Fumiko

ＩＲ室長
小池　卓二　KOIKE Takuji

共創進化スマート社会実現推進機構長
田野　俊一　TANO Shun-ichi

レーザー新世代研究センター長
武者　満　MUSHA Mitsuru

先端ワイヤレス･コミュニケーション研究センター長
石橋　功至　ISHIBASHI Koji

宇宙・電磁環境研究センター長
酒井　剛　SAKAI Takeshi

脳・医工学研究センター長
岡田　英孝　OKADA Hidetaka

i-パワードエネルギー･システム研究センター長
横川　慎二　YOKOGAWA Shinji

量子科学研究センター長
清水　亮介　SHIMIZU Ryosuke

人工知能先端研究センター長
南　泰浩　MINAMI Yasuhiro

ナノトライボロジー研究センター長
佐々木　成朗　SASAKI Naruo

国際社会実装センター長
石垣　陽　ISHIGAKI Yo

メタネットワーキング研究センター長
策力木格　WU Celimuge

量子未来創生デバイス開発センター長
水柿　義直　MIZUGAKI Yoshinao

エンタテインメント創造研究教育センター長
野嶋　琢也　NOJIMA Takuya

CBT実践研究センター長
植野　真臣　UENO Maomi

燃料電池・水素イノベーション研究センター長
三輪　寛子　MIWA Hiroko

総合コミュニケーション科学推進室長
正本　和人　MASAMOTO Kazuto

スーパー連携大学院推進室長
仲谷　栄伸　NAKATANI Yoshinobu

グローバル化教育機構長
仲谷　栄伸　NAKATANI Yoshinobu

実践的コミュニケーション教育推進室長
上原　寿和子　UEHARA Suwako

IT活用国際ものづくり教育推進室長
金森　哉吏　KANAMORI Chisato

日本版Industrial PhD推進機構長
田野　俊一　TANO Shun-ichi

附属図書館長
羽田　陽一　HANEDA Youichi

保健管理センター長
栃木　衛　TOCHIGI Mamoru

全学教育・学生支援機構長
仲谷　栄伸　NAKATANI Yoshinobu

大学教育センター長
正本　和人　MASAMOTO Kazuto

学生支援センター長
成見　哲　NARUMI Tetsu

アドミッションセンター長
金森　哉吏　KANAMORI Chisato

役職員等

キャリア支援センター長
奥野　剛史　OKUNO Tsuyoshi

情報基盤センター長
柏原　昭博　KASHIHARA Akihiro

ｅラーニングセンター長
柏原　昭博　KASHIHARA Akihiro

実験実習支援センター長
久保木　孝　KUBOKI Takashi

ものつくりセンター長
久保木　孝　KUBOKI Takashi

国際教育センター長
髙橋　裕樹　TAKAHASHI Hiroki

研究設備センター長
桑原　大介　KUWAHARA Daisuke

産学官連携センター長
浦木　史子　URAKI Fumiko

社会連携センター長
水戸　和幸　MITO Kazuyuki

広報センター長
坂本　真樹　SAKAMOTO Maki

UEC ASEAN教育研究支援センター長
Kitsuwan　Nattapong

UEC 中国教育研究支援センター長
正本　和人　MASAMOTO Kazuto

データ教育センター長
庄野　逸　SHOUNO Hayaru

環境安全衛生管理センター長
大月　光康　OTSUKI Mitsuyasu

UECコミュニケーションミュージアム館長
大家　万明　OYA Kazuaki

経営協議会

学長
村松　正和　MURAMATSU Masakazu

理事(研究戦略担当)
阪口　豊　SAKAGUCHI Yutaka

理事(教育･広報戦略担当)
仲谷　栄伸　NAKATANI Yoshinobu

理事(国際･産学連携戦略担当)
浦木　史子　URAKI Fumiko

理事(総務･財務戦略担当)
大月　光康　OTSUKI Mitsuyasu

情報理工学域長
和田　光司　WADA Koji

大学院情報理工学研究科長
中村　淳　NAKAMURA Jun

信州大学監事
空閑　良壽　KUGA Yoshikazu

株式会社日経BP常務執行役員
中川　ヒロミ　NAKAGAWA Hiromi

アフラック株式会社執行役員
橋本　ゆかり　HASHIMOTO Yukari

調布市長
林　昭裕　HAYASHI Akihiro

阿部･井窪･片山法律事務所弁護士、弁理士
牧　恵美子　MAKI Emiko

公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団理事長
松尾　泰樹　MATSUO Hiroki

株式会社スクウェア･エニックス　AIエンジニア
眞鍋　和子　MANABE Kazuko

(一社)目黒会会長
森　淳　MORI Atsushi

東京都立大学プロボスト、東京都公立大学法人理事
山下　英明　YAMASHITA Hideaki

教育研究評議会

学長
村松　正和　MURAMATSU Masakazu

理事(研究戦略担当)
阪口　豊　SAKAGUCHI Yutaka

理事(教育･広報戦略担当)
仲谷　栄伸　NAKATANI Yoshinobu

理事(国際･産学連携戦略担当)
浦木　史子　URAKI Fumiko

理事(総務・財務戦略担当)
大月　光康　OTSUKI Mitsuyasu

副学長(研究力強化担当)
渡邉　恵理子　WATANABE Eriko

副学長(教育担当)
正本　和人　MASAMOTO Kazuto

情報理工学域長
和田　光司　WADA Koji

大学院情報理工学研究科長
中村　淳　NAKAMURA Jun

情報理工学研究科教授
柏原　昭博　KASHIHARA Akihiro

情報理工学研究科教授
小池　卓二　KOIKE Takuji

情報理工学研究科教授
小林　聡　KOBAYASHI Satoshi

情報理工学研究科教授
宮本　洋子　MIYAMOTO Yoko

レーザー新世代研究センター長
武者　満　MUSHA Mitsuru

歴代学長、他

令和８年５月１日現在

歴代学長

昭24.5.31～昭34.10.2　May.31,1949 ～Oct.2,1959
寺澤　寛一　TERAZAWA Kan-ichi

昭34.10.3～昭38.10.2　Oct.3,1959 ～ Oct.2,1963
山本　勇　YAMAMOTO Isamu

昭38.10.3～昭42.10.2　Oct.3,1963 ～ Oct.2,1967
松平　正寿　MATSUDAIRA Masatoshi

昭42.10.3～昭44.2.28　Oct.3,1967 ～ Feb.28,1969
松村　定雄　MATSUMURA Sadao

昭44.2.28～昭45.4.30（事務取扱）　Feb.28,1969 ～ Apr.30,1970(Acting President)
岡田　幸雄　OKADA Sachio

昭45.5.1.～昭51.4.30　May.1,1970 ～ Apr.30,1976
博田　五六　HAKATA Goroku

昭51.5.1～昭57.4.30　May.1,1976 ～ Apr.30,1982
平島　正喜　HIRASHIMA Masaki

昭57.5.1～昭63.4.30　May.1,1982 ～ Apr.30,1988
田中　榮　TANAKA Sakae

昭63.5.1～平6.4.30　May.1,1988 ～ Apr.30,1994
角田　稔　SUMITA Minoru

平6.5.1～平12.4.30　May.1,1994 ～ Apr.30,2000
有山　正孝　ARIYAMA Masataka

平12.5.1～平16.3.31　May.1,2000 ～ Mar.31,2004
梶谷　誠　KAJITANI Makoto

平16.4.1～平20.3.31　Apr.1,2004 ～ Mar.31,2008
益田　隆司　MASUDA Takashi

平20.4.1～平26.3.31　Apr.1,2008 ～ Mar.31,2014
梶谷　誠　KAJITANI Makoto

平26.4.1～令2.3.31　Apr.1,2014～Mar.31,2020
福田　喬　FUKUDA Takashi

令2.4.1～令8.3.31　Apr.1,2020～Mar.31,2026
田野　俊一　TANO Shun-ichi

令8.4.1～　Apr.1,2026～
村松　正和　MURAMATSU Masakazu

特別栄誉教授

飯島　澄男　IIJIMA Sumio
平21.9.9授与　Sep.9,2009

John Lewis HALL
平21.9.9授与　Sep.9,2009

福島　邦彦　FUKUSHIMA Kunihiko
令2.11.24授与　Nov.24,2020

特別客員教授

久夛良木　健　KUTARAGI Ken
平21.12.9授与　Dec.9,2009

Maria Q.Feng
平25.7.4授与　Jul.4,2013

名誉教授

平成5年授与　1993
中川　直哉　NAKAGAWA Naoya

平成7年授与　1995
長谷川　伸　HASEGAWA Shin
佐々木　茂美　SASAKI Shigemi

平成10年授与　1998
合田　周平　AIDA Shuhei
井上　雅夫　INOUE Masao
中尾　啓介　NAKAO Keisuke

平成12年授与　2000
藤澤　武久　FUJISAWA Takehisa
有山　正孝　ARIYAMA Masataka

平成13年授与　2001
中平　靖弘　NAKADAIRA Yasuhiro
山藤　和男　YAMAFUJI Kazuo
渡邉　二郎　WATANABE Jiro

平成14年授与　2002
根岸　秀明　NEGISHI Hideaki
竹内　倶佳　TAKEUCHI Tomoyoshi
矢部　初男　YABE Hatsuo

平成15年授与　2003
岩崎　不二子　IWASAKI Fujiko
奥澤　隆志　OKUZAWA Takashi
木村　耕　KIMURA Kou

平成16年授与　2004
梶谷　誠　KAJITANI Makoto
松澤　通生　MATSUZAWA Michio
濱田　穂積　HAMADA Hozumi
後藤　俊成　GOTO Toshinari
福島　治　FUKUSHIMA Osamu

平成17年授与　2005
林　信夫　HAYASHI Nobuo
山﨑　尚　YAMAZAKI Hisashi
小山　直人　KOYAMA Naoto
重成　武　SHIGENARI Takeshi
渡邊　坦　WATANABE Tan
古郡　廷治　FURUGORI Teiji
保原　信　YASUHARA Makoto
神原　武志　KAMBARA Takeshi

平成18年授与　2006
坂本　和義　SAKAMOTO Kazuyoshi
竹田　辰興　TAKEDA Tatsuoki
社本　雅信　SHAMOTO Masanobu
灰塚　正次　HAIZUKA Shoji
中田　良平　NAKATA Ryohei
箱崎　勝也　HAKOZAKI Katsuya

平成19年授与　2007
阪田　省二郎　SAKATA Shojiro
荒井　郁男　ARAI Ikuo
柳澤　久　YANAGISAWA Hisashi
横内　康人　YOKOUCHI Yasuto
前川　守　MAEKAWA Mamoru
伊藤　秀一　ITO Shuichi
韓　豊太郎　KAN Toyotaro
弓場　敏嗣　YUBA Toshitsugu

歴代学長、他

名誉教授

平成20年授与　2008
益田　隆司
MASUDA Takashi
酒井　拓
SAKAI Taku
大鋸　順
OGA Jun
厚木　和彦
ATSUGI Kazuhiko
黒田　成昭
KURODA Shigeaki
御子柴　茂生
MIKOSHIBA Shigeo
上　芳夫
KAMI Yoshio
三木　哲也
MIKI Tetsuya
岩崎　俊
IWASAKI Takashi

平成21年授与　2009
出澤　正徳
IDESAWA Masanori
木村　忠正
KIMURA Tadamasa
山田　修三
YAMADA Shuzo
小林　欣吾
KOBAYASHI Kingo
曽和　将容
SOWA Masahiro
早川　正士
HAYAKAWA Masashi
高瀬　國克
TAKASE Kunikatsu

平成22年授与　2010
内藤　敏機
NAITO Toshiki
越智　保雄
OCHI Yasuo
渡邉　成良
WATANABE Shigeyoshi
名取　晃子
NATORI Akiko
本間　恭二
HOMMA Kyoji
福田　喬
FUKUDA Takashi
小林　忠行
KOBAYASHI Tadayuki
湯川　敬弘
YUKAWA Takahiro

平成23年授与　2011
藤野　忠
FUJINO Tadashi
松井　正之
MATSUI Masayuki
山田　千樫
YAMADA Chikashi

平成24年授与　2012
武田　光夫
TAKEDA Mitsuo
笠井　琢美
KASAI Takumi
本多　中二
HONDA Nakaji
豊田　太郎
TOYODA Taro
植田　憲一
UEDA Ken-ichi
阿部　公輝
ABE Koki
白田　耕藏
HAKUTA Kouzo
三橋　渉
MITSUHASHI Wataru
清水　和子
SHIMIZU Kazuko

平成25年授与　2013
中嶋　信生
NAKAJIMA Nobuo
岡本　敏雄
OKAMOTO Toshio
村田　眞
MURATA Makoto
福田　豊
FUKUDA Yutaka
渡邊　俊典
WATANABE Toshinori
丹羽　治樹
NIWA Haruki
山田　幸生
YAMADA Yukio

平成26年授与　2014
林　茂雄
HAYASHI Shigeo
岩田　茂樹
IWATA Shigeki
鎌倉　友男
KAMAKURA Tomoo
安藤　清
ANDO Kiyoshi
石川　晴雄
ISHIKAWA Haruo

平成27年授与　2015
木田　隆
KIDA Takashi
久保木　久孝
KUBOKI Hisataka
浅井　吉藏
ASAI Kichizo
尾内　理紀夫
ONAI Rikio

平成28年授与　2016
鈴木　和幸
SUZUKI Kazuyuki
唐澤　好男
KARASAWA Yoshio
下条　誠
SHIMOJO Makoto
中村　整
NAKAMURA Tadashi
吉田　利信
YOSHIDA Toshinobu
多田　好克
TADA Yoshikatsu

平成29年授与　2017
中野　和司
NAKANO Kazushi
本城　和彦
HONJO Kazuhiko
市川　晴久
ICHIKAWA Haruhisa

平成30年授与　2018
西村　芳康
NISHIMURA Yoshiyasu
前川　博
MAEKAWA Hiroshi
新谷　一人
SHINTANI Kazuhito

平成31年授与　2019
柳澤　正久
YANAGISAWA Masahisa
小花　貞夫
OBANA Sadao
兼子　正勝
KANEKO Masakatsu
金子　正秀
KANEKO Masahide
池田　裕
IKEDA Yutaka
野崎　眞次
NOZAKI Shinji
桐本　哲郎
KIRIMOTO Tetsuro
長岡　浩司
NAGAOKA Hiroshi

令和2年授与　2020
新　誠一
SHIN Seiichi
太田　和夫
OHTA Kazuo
山口　耕平
YAMAGUCHI Kohhei
山尾　泰
YAMAO Yasushi
佐々木　啓子
SASAKI Keiko
奥　浩昭
OKU Hiroaki
渡邊　信一
WATANABE Shinichi
島内　景二
SHIMAUCHI Keiji

令和3年授与　2021
武笠　行雄
MUKASA Yukio
渡邊　昌良
WATANABE Masayoshi
森田　啓義
MORITA Hiroyoshi
富田　康生
TOMITA Yasuo
川端　勉
KAWABATA Tutomu
由良　憲二
YURA Kenji
末廣　尚士
SUEHIRO Takashi
宮嵜　武
MIYAZAKI Takeshi
加藤　聰彦
KATOH Toshihiko
吉浦　裕
YOSHIURA Hiroshi
椿　美智子
TSUBAKI Michiko

令和4年授与　2022
范　建明
FAN Jianming
稲葉　敬之
INABA Takayuki
樫森　与志喜
KASHIMORI Yoshiki
阿部　浩二
ABE Kohji
岩崎　英哉
IWASAKI Hideya

令和5年授与　2023
田中　健次
TANAKA Kenji
岡田　佳子
OKADA Yoshiko
石橋　孝一郎
ISHIBASHI Koichiro
SANDHU Adarsh

令和6年授与　2024
大須賀　昭彦
OHSUGA Akihiko
沼尾　雅之
NUMAO Masayuki
高田　昌之
TAKATA Masayuki
西野　哲朗
NISHINO Tetsuro
髙玉　圭樹
TAKADAMA Keiki

令和7年授与　2025
岩澤　康裕
IWASAWA Yasuhiro
小林　義男
KOBAYASHI Yoshio
鈴木　勝
SUZUKI Masaru
内田　和男
UCHIDA Kazuo
來住　直人
KISHI Naoto
山本　野人
YAMAMOTO Nobito

令和8年授与　2026
田野　俊一
TANO Shun-ichi
三瓶　嚴一
SANPEI Genichi
米田　仁紀
YONEDA Hitoki
西岡　一
NISHIOKA Hajime
笠原　ゆう子
KASAHARA Yuko

職員数（現員）

令和８年５月１日現在

区分 ＼ 職名等	教授 男	教授 女	教授 計	准教授 男	准教授 女	准教授 計	講師 男	講師 女	講師 計	助教 男	助教 女	助教 計	小計 男	小計 女	小計 計	教育研究技師 男	教育研究技師 女	教育研究技師 計	事務系その他の職員 男	事務系その他の職員 女	事務系その他の職員 計	合計 男	合計 女	合計 計
情報理工学域	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
大学院情報理工学研究科	109	8	117	93	14	107	1		1	34	6	40	237	28	265							237	28	265
	[5		5]	[2		2]	[		]	[3		3]	[10		10]	[		]	[10	2	12]	[20	2	22]
	< 15		15 >	< 14		14 >	<		>	<		>	< 29		29 >	<		>	<		>	< 29		29 >
教育研究技師部																15	4	19				15	4	19
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
内部監査室																			2		2	2		2
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
研究教育マネジメント推進室	≪		≫	≪ 4	2	6 ≫	≪		≫	≪		≫	≪ 4	2	6 ≫	≪		≫	≪		≫	≪ 4	2	6 ≫
	[1		1]	[		]	[		]	[		]	[1		1]	[		]	[		]	[1		1]
																			『 1		1 』	『 1		1 』
国際戦略推進室	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	< 1		1 >	<		>	<		>	< 1		1 >	<		>				< 1		1 >
																			『		』	『		』
男女共同参画・ダイバーシティ戦略推進室	[	1	1]	[	1	1]	[		]	[		]	[	2	2]	[		]	[		]	[	2	2]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
共創進化スマート社会実現推進機構	[		]	[1		1]	[		]	[1		1]	[2		2]	[		]	[		]	[2		2]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
レーザー新世代研究センター	4		4	2	2	4							6	2	8							6	2	8
	[1		1]	[		]	[		]	[	2	2]	[1	2	3]	[		]	[		]	[1	2	3]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
先端ワイヤレス・コミュニケーション研究センター	2		2	1		1							3		3							3		3
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[1		1]	[1		1]
	< 21		21 >	<		>	<		>	<		>	< 21		21 >	<		>	<		>	< 21		21 >
宇宙・電磁環境研究センター				1		1							1		1							1		1
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
脳・医工学研究センター	1		1										1		1							1		1
	[	2	2]	[		]	[		]	[		]	[	2	2]	[		]	[		]	[	2	2]
	< 20	3	23 >	< 4	1	5 >	<		>	<		>	< 24	4	28 >	<		>	<		>	< 24	4	28 >
i- パワードエネルギー・システム研究センター	2		2										2		2							2		2
	[5		5]	[		]	[		]	[		]	[5		5]	[		]	[5	1	6]	[10	1	11]
	< 3		3 >	<		>	<		>	<		>	< 3		3 >	<		>	<		>	< 3		3 >
量子科学研究センター	1		1	1		1							2		2							2		2
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	< 2	1	3 >	< 2		2 >	<		>	<		>	< 4	1	5 >	<		>	<		>	< 4	1	5 >
人工知能先端研究センター				1		1				1		1	2		2							2		2
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	< 4		4 >	< 1		1 >	<		>	<		>	< 5		5 >	<		>	<		>	< 5		5 >
量子未来創生デバイス開発センター				1		1							1		1							1		1
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
ナノトライボロジー研究センター																								
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	< 4		4 >	<		>	<		>	<		>	< 4		4 >	<		>	<		>	< 4		4 >
国際社会実装センター	[1		1]	[		]	[		]	[	1	1]	[1	1	2]	[		]	[		]	[1	1	2]
	< 7	1	8 >	< 4	1	5 >	<		>	<		>	< 11	2	13 >	<		>	<		>	< 11	2	13 >
エンタテインメント創造研究教育センター	[1		1]	[1		1]	[		]	[		]	[2		2]	[		]	[		]	[2		2]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
燃料電池・水素イノベーション研究センター	[		]	[1		1]	[		]	[		]	[1		1]	[		]	[		]	[1		1]
	< 1	1	2 >	< 2	1	3 >	<		>	<		>	< 3	2	5 >	<		>	<		>	< 3	2	5 >
日本版 Industrial PhD 推進機構	[1		1]	[		]	[		]	[		]	[1		1]	[		]	[1	1	2]	[2	1	3]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	『		』	『		』
附属図書館																			7	3	10	7	3	10
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
保健管理センター	1		1										1		1					1	1	1	1	2
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
学生支援センター	[		]	[1		1]	[		]	[		]	[1		1]	[		]	[		]	[1		1]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	『		』	『		』
アドミッションセンター	[1	1	2]	[	1	1]	[		]	[		]	[1	2	3]	[		]	[		]	[1	2	3]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
キャリア支援センター	[		]	[3		3]	[		]	[		]	[3		3]	[		]	[		]	[3		3]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
情報基盤センター	1		1	1		1							2		2							2		2
	[		]	[		]	[		]	[1		1]	[1		1]	[		]	[		]	[1		1]
	< 2		2 >	<		>	<		>	<		>	< 2		2 >	<		>	<		>	< 2		2 >
e ラーニングセンター				1		1							1		1							1		1
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
国際教育センター	1	1	2	1	2	3							2	3	5							2	3	5
	[	1	1]	[	1	1]	[		]	[1		1]	[1	2	3]	[		]	[		]	[1	2	3]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	『		』	『		』
研究設備センター	1		1										1		1							1		1
	[		]	[		]	[		]	[	2	2]	[	2	2]	[		]	[		]	[	2	2]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>
産学官連携センター	1		1										1		1							1		1
	[3		3]	[		]	[		]	[		]	[3		3]	[		]	[5		5]	[8		8]
	< 10		10 >	<		>	<		>	<		>	< 10		10 >	<		>				< 10		10 >
																			『		』	『		』
社会連携センター	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	< 1		1 >	<		>	<		>	<		>	< 1		1 >	<		>	<		>	< 1		1 >
UEC　ASEAN 教育研究支援センター	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	< 3		3 >	< 1		1 >	<		>	<		>	< 4		4 >	<		>	<		>	< 4		4 >
データ教育センター	[		]	[		]	[		]	[2		2]	[2		2]	[		]	[		]	[2		2]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	『		』	『		』
環境安全衛生管理センター				1		1							1		1							1		1
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	『 1		1 』	『 1		1 』
事務組織																			85	52	137	85	52	137
	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	<		>	『 6	5	11 』	『 6	5	11 』
企画調査室	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]	[		]
	< 1		1 >	<		>	<		>	<		>	< 1		1 >	<		>	<		>	< 1		1 >
合計	124	9	133	104	18	122	1		1	35	6	41	264	33	297	15	4	19	94	56	150	373	93	466
	≪		≫	≪ 4	2	6 ≫	≪		≫	≪		≫	≪ 4	2	6 ≫	≪		≫	≪		≫	≪ 4	2	6 ≫
	[19	5	24]	[9	3	12]	[		]	[8	5	13]	[36	13	49]	[		]	[22	4	26]	[58	17	75]
	< 94	6	100 >	< 29	3	32 >	<		>	<		>	< 123	9	132 >	<		>	<		>	< 123	9	132 >
																			『 8	5	13 』	『 8	5	13 』

≪　≫内は研究教育マネジメント職員を外数で示す。［　］内は特任教員・特任研究員・特任研究支援員を外数で示す。〈　〉内は客員教員及び連携教員を外数で示す。『　』内は特任事務職員・特任技術職員を外数で示す。

入学定員及び収容定員、入学、現員等状況

1．入学定員及び収容定員

入学定員

情報理工学域

	入学定員	3年次編入
Ⅰ類（情報系）	255	9
Ⅱ類（融合系）	235	10
Ⅲ類（理工系）	230	10
小計	720	29
先端工学基礎課程	30	3
合計	750	32

情報理工学研究科

	博士前期課程	博士後期課程
情報学専攻	130	17
情報・ネットワーク工学専攻	150	17
機械知能システム学専攻	105	11
基盤理工学専攻	135	15
共同サステイナビリティ研究専攻	—	4
合計	520	64

収容定員

情報理工学域

Ⅰ類（情報系）	1,008
Ⅱ類（融合系）	960
Ⅲ類（理工系）	940
小計	2,908
先端工学基礎課程	126
合計	3,034

情報理工学研究科

	博士前期課程	博士後期課程
情報学専攻	260	43
情報・ネットワーク工学専攻	300	51
機械知能システム学専攻	210	33
基盤理工学専攻	270	45
共同サステイナビリティ研究専攻	—	12
合計	1,040	184

2．入学者状況

情報理工学域

区分	令和8年度					
	昼間コース			夜間主コース		
	男	女	計	男	女	計
志願者	3,877 （＊ 54）	730 13	4,607 67	37	13	50
入学者	646 （＊ 4 ◇ 4）	92 0 0	738 4 4	21	7	28

◇は国費及び政府派遣留学生を、＊は私費外国人留学生をそれぞれ内数で示す

情報理工学域特別編入学

区分	令和8年度					
	昼間コース			夜間主コース		
	男	女	計	男	女	計
志願者	139 （＊ 7 ◇ 8）	15 0 2	154 7 10	12	0	12
入学者	31 （＊ 1 ◇ 0）	2 0 1	33 1 1	3	0	3

◇は国費及び政府派遣留学生を、＊は私費外国人留学生をそれぞれ内数で示す

大学院情報理工学研究科　　令和8年5月1日現在

区分	令和8年度					
	博士前期課程			博士後期課程		
	男	女	計	男	女	計
志願者	752 （＊ 122 ◇ 4 ☆ 4）	96 18 0 1	848 140 4 5	67 （＊ 11 ◇ 2 ☆ 14）	8 2 0 2	75 13 2 16
入学者	506 （＊ 31 ◇ 3 ☆ 4）	69 6 0 1	575 37 3 5	65 （＊ 10 ◇ 2 ☆ 14）	8 2 0 2	73 12 2 16

◇は国費、政府派遣及び協定校の留学生を、＊は私費外国人留学生を、☆は社会人入試をそれぞれ内数で示す

3．学生現員

情報理工学域

平成 28 年 4 月設置　　令和 8 年 5 月 1 日現在

類・課程＼年次	1 年次			2 年次			3 年次			4 年次			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
Ⅰ類（情報系）	233	34	267	226	37	263	255	32	287	314	33	347	1,028	136	1,164
Ⅱ類（融合系）	200	36	236	216	35	251	214	38	252	304	41	345	934	150	1,084
Ⅲ類（理工系）	213	22	235	199	21	220	198	28	226	339	39	378	949	110	1,059
小　計　昼間コース	646	92	738	641	93	734	667	98	765	957	113	1,070	2,911	396	3,307
先端工学基礎課程	21	7	28	21	10	31	28	4	32	53	11	64	123	32	155
合　計	667	99	766	662	103	765	695	102	797	1,010	124	1,134	3,034	428	3,462

大学院情報理工学研究科

平成 28 年 4 月設置　　令和 8 年 5 月 1 日現在

専攻＼課程・年次	博士前期課程									博士後期課程												合計		
	1 年次			2 年次			計			1 年次			2 年次			3 年次			計					
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
情報学専攻	129	32	161	138	18	156	267	50	317	21	1	22	11	4	15	32	8	40	64	13	77	331	63	394
情報・ネットワーク工学専攻	154	15	169	160	23	183	314	38	352	28	3	31	21	1	22	37	5	42	86	9	95	400	47	447
機械知能システム学専攻	107	15	122	105	12	117	212	27	239	14	3	17	10	3	13	20	2	22	44	8	52	256	35	291
基盤理工学専攻	122	8	130	120	19	139	242	27	269	25	3	28	11	4	15	27	5	32	63	12	75	305	39	344
共同サステイナビリティ研究専攻										1	0	1	1	0	1	7	2	9	9	2	11	9	2	11
合　計	512	70	582	523	72	595	1,035	142	1,177	89	10	99	54	12	66	123	22	145	266	44	310	1,301	186	1,487

卒業・修了等状況

1．卒業・修了者数

情報理工学域

令和８年５月１日現在

課程 / 学科	令和７年度					
	昼間コース			夜間主コース		
	男	女	計	男	女	計
Ⅰ類（情報系）	192	31	223			
Ⅱ類（融合系）	222	37	259			
Ⅲ類（理工系）	174	12	186			
先端工学基礎課程				19	3	22
計	588	80	668	19	3	22

大学院情報理工学研究科

令和８年５月１日現在

課程 / 専攻	令和７年度								
	博士前期課程			博士後期課程			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
情報学専攻	135	12	147	23	2	25	158	14	172
情報・ネットワーク工学専攻	162	9	171	19	0	19	181	9	190
機械知能システム学専攻	96	19	115	9	1	10	105	20	125
基盤理工学専攻	124	14	138	4	7	11	128	21	149
共同サステイナビリティ研究専攻				0	0	0	0	0	0
計	517	54	571	55	10	65	572	64	636

2．学位授与者状況

令和８年５月１日現在

区分	令和７年度			合計
	工学	理学	学術	
博士	56(1)	9	1	66(1)

（ ）は論文博士を内数

3．卒業・修了後の状況

令和8年3月31日現在

区分	情報理工学域・学部						合計			比率%	博士前期課程			比率%
	昼間コース			夜間主コース										
	男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計	
就職														
水産・建設・鉱業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.1%	7	0	7	1.2%
食品・飲料・繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1	0	1	0.2%
印刷関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	2	2	4	0.7%
化学・石油	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.1%	4	2	6	1.1%
鉄鋼・非鉄・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	7	0	7	1.2%
汎用・生産用・業務用機械器具	10	4	14	0	0	0	10	4	14	2.0%	47	5	52	9.1%
電子部品・デバイス・電子回路	9	0	9	1	0	1	10	0	10	1.4%	40	3	43	7.5%
電気・情報通信器具	12	1	13	0	0	0	12	1	13	1.9%	69	7	76	13.3%
輸送用機械・器具	6	0	6	1	0	1	7	0	7	1.0%	31	5	36	6.3%
その他製造業	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.1%	3	0	3	0.5%
電気・ガス・水道	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0.3%	5	0	5	0.9%
情報通信業	67	16	83	1	1	2	68	17	85	12.3%	202	16	218	38.2%
新聞・出版	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0.4%	0	1	1	0.2%
運輸・郵便	5	0	5	1	0	1	6	0	6	0.9%	5	2	7	1.2%
商社・流通	1	0	1	0	1	1	1	1	2	0.3%	4	0	4	0.7%
金融・保険	3	1	4	0	0	0	3	1	4	0.6%	6	1	7	1.2%
教育・学習支援	5	1	6	0	0	0	5	1	6	0.9%	1	0	1	0.2%
公務等	3	0	3	0	0	0	3	0	3	0.4%	3	0	3	0.5%
その他※1	17	0	17	5	0	5	22	0	22	3.2%	19	3	22	3.9%
小計	143	26	169	9	2	11	152	28	180	26.1%	456	47	503	88%
進学者等														
大学院	433	54	487	6	1	7	439	55	494	71.6%	47	4	51	8.9%
研究生	1	0	1	1	0	1	2	0	2	0.3%	0	0	0	0.0%
その他※2	11	0	11	3	0	3	14	0	14	2.0%	14	3	17	3.0%
小計	445	54	499	10	1	11	455	55	510	73.9%	61	7	68	11.9%
合計	588	80	668	19	3	22	607	83	690	100%	517	54	571	100%

※1　就職者で就職先の業種等が上記の分類以外（サービス業、学術・開発研究機関等）の者
※2　帰国（留学生）、アルバイト、就職（進路）未定、不明者等

直近5年の主な就職先は P45 に記載

1．外国人留学生数

令和８年５月１日現在

国・地域		学部	大学院		研究生	短期交換留学生	その他	合計
		情報理工学域	情報理工学研究科					
			前期	後期				
アジア	インドネシア INDONESIA	0 (0)	4 (1)	8 (5)	1 (0)	0	0	13 (6)
	韓国 KOREA	6 (1)	2 (0)	2 (0)	1 (0)	0	0	11 (1)
	タイ THAILAND	0 (0)	2 (1)	3 (2)	1 (1)	1	0	7 (4)
	台湾 TAIWAN	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1	0	2 (0)
	中国 CHINA	32 (0)	72 (0)	53 (5)	30 (0)	2	2	191 (5)
	インド INDIA	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0	0	2 (1)
	パキスタン PAKISTAN	0 (0)	4 (4)	9 (6)	1 (1)	0	0	14 (11)
	バングラデシュ BANGLADESH	0 (0)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	5	0	8 (3)
	ベトナム VIETNAM	2 (2)	4 (4)	15 (7)	0 (0)	0	1	22 (13)
	マレーシア MALAYSIA	8 (0)	1 (0)	2 (2)	0 (0)	0	0	11 (2)
	モンゴル MONGOLIA	1 (1)	2 (1)	0 (0)	1 (1)	0	0	4 (3)
	カンボジア CAMBODIA	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0	0	1 (0)
	ミャンマー Myanmar	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	1 (1)
中近東	トルコ TURKEY	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	2 (1)
	イラン IRAN	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	1 (1)
アフリカ	アルジェリア ALGERIA	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	1 (1)
	アンゴラ ANGOLA	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0	0	2 (1)
	ガーナ GHANA	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0	0	1 (1)
	ケニア KENYA	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0	0	1 (0)
	ガボン GABON	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0	0	1 (0)
ヨーロッパ	イタリア ITALY	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	1 (1)
	チェコ CZECH	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0	0	1 (1)
	ドイツ GERMANY	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1	0	2 (1)
	フランス FRANCE	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0	3	4 (0)
	ルーマニア ROMANIA	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	1 (0)
	スウェーデン SWEDEN	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1	0	1 (0)
	ロシア RUSSIA	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	1 (1)
北米	アメリカ合衆国 UNITED STATES	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2	0	2 (0)
	メキシコ MEXICO	0 (0)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	8	0	12 (2)
	ペルー PERU	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0	0	1 (1)
合　計		56 (10)	94 (12)	109 (36)	36 (4)	21	6	322 (62)
			203 (48)					

(　) 内は国費を内数で示す。
(　)indicates national-scholarship-students out of total number.

2. 国際交流協定締結機関等一覧

令和８年５月１日現在

No.	国・地域名	機関名	協定締結年月日	交流形態				
				研究	交換留学	DD*	インターンシップ派遣	正規生受入
アジア								
1	韓国	国立ハンバット大学 Hanbat National University	2008.04.23	●	●			
2	韓国	昌原大学 Changwon National University	2008.05.23	●	●			
3	韓国	順天郷大学校 Soonchunhyang University	2025.05.01	●	●			
4	韓国	大邱大学 Daegu University	2025.07.24	●	●			
5	台湾	淡江大学 Tamkang University	1998.10.06	●	●			
6	台湾	国立陽明交通大学 National Yang Ming Chiao Tung University	2008.01.28	●	●			
7	台湾	輔仁大学 Fu Jen Catholic University	2014.05.31	●	●			
8	台湾	国立台北大学 National Taipei University	2019.08.07	●	●			
9	台湾	国立雲林科技大学 National Yunlin University of Science and Technology	2025.07.14	●	●			
10	中国	上海交通大学 Shanghai Jiao Tong University	1998.06.03	●	●			
11	中国	ハルビン工程大学 Harbin Engineering University	1998.06.05		●			
12	中国	北京郵電大学 Beijing University of Posts and Telecommunications	1999.06.28		●			
13	中国	電子科技大学 University of Electronic Science and Technology of China	2002.03.08		●			
14	中国	山西大学 Shanxi University	2012.03.27	●				
15	中国	瀋陽工業大学 Shenyang University of Technology	2015.11.19	●				
16	中国	浙江工業大学 Zhejiang University of Technology	2018.07.04	●	●	●		
17	中国	中国科学院深圳先進技術研究院 Shenzhen Institute of Advanced Technology, Chinese Academy of Sciences	2024.09.25	●				
18	中国	湖北工業大学 Hubei University of Technology	2026.04.08	●				
19	インドネシア	バンドン工科大学 Institut Teknologi Bandung	1998.05.01	●	●			
20	インドネシア	インドネシア情報通信省ICT 研究・人材開発局 ICT Research and HR Development Agency, Ministry of Communication and Information Technology	2012.04.01	●			●	●
21	インドネシア	スブラス・マレット大学 Universitas Sebelas Maret	2020.01.09	●				
22	タイ	キングモンクット工科大学ラカバン校 King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang	1997.10.10	●	●			
23	タイ	キングモンクット工科大学トンブリ校 King Mongkut's University of Technology Thonburi	2005.07.26	●	●			
24	タイ	タイ国立科学技術開発庁 National Science and Technology Development Agency	2010.12.01	●			●	
25	タイ	タマサート大学 Thammasat University	2015.01.19	●	●			
26	タイ	キングモンクット工科大学北バンコク校 King Mongkut's University of Technology North Bangkok	2018.02.28	●	●			
27	タイ	ブラパー大学 Burapha University	2025.02.19	●	●			
28	タイ	コンケン大学 Khon Kaen University	2026.01.16	●				
29	ベトナム	ホーチミン科学大学 The Vietnam National University Ho Chi Minh City - University of Science	2010.10.22	●	●			
30	ベトナム	ホーチミン工科大学 Ho Chi Minh City University of Technology	2012.06.21	●				
31	ベトナム	ホーチミン市師範大学 Ho Chi Minh City University of Education	2013.04.15	●				
32	ベトナム	レクイドン技術大学 Le Quy Don Technical University	2016.10.07	●	●			
33	ベトナム	ダナン大学－工科大学 University of Science and Technology - The University of Danang	2017.04.21	●				
34	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ校工科大学 VNU University of Engineering and Technology	2017.11.29	●				
35	ベトナム	ハノイ工科大学 Hanoi University of Science and Technology	2018.05.14	●	●			
36	ベトナム	ベトナム政府情報セキュリティ委員会 Vietnam Government Information Security Commission	2018.08.30	●				●
37	ベトナム	FPT 大学 FPT University	2020.04.01	●			●	
38	マレーシア	マルチメディア大学 Multimedia University	2020.07.17	●	●			
39	インド	ハイデラバード大学 University of Hyderabad	2005.02.19	●				
40	インド	インド工科大学バラナシ校 Indian Institute of Technology (Banaras Hindu University) Varanasi (IIT BHU)	2022.10.03	●				
41	バングラデシュ	ダフォディル国際大学 Daffodil International University	2024.02.12	●	●			
42	ウズベキスタン・カラカルパクスタン自治共和国	カラカルパクスタン農業・農業技術大学 Institute of Agriculture and Agrotechnology of Karakalpakstan	2024.07.17	●	●			
43	ウズベキスタン	タシケント州立農業大学 Tashkent State Agrarian University	2024.07.31	●	●			
44	フィリピン	ドクター・ヤンガズカレッジ Dr. Yanga's College Inc.	2026.01.15	●	●			
ヨーロッパ								
45	イタリア	ミラノビコッカ大学 The University of Milano-Bicocca	2024.04.19	●				
46	イタリア	ミラノ工科大学 Politecnico Di Milano	2026.03.26	●				
47	イタリア	フェラーラ大学 University of Ferrara	2026.03.16	●	●			
48	ギリシャ	西アッティカ大学 University of West Attica	2024.03.15	●				
49	スウェーデン	ブレキンゲ工科大学 Blekinge Institute of Technology	2011.04.29	●	●			
50	チェコ	トーマス・バタ大学 Tomas Bata University in Zlín	2020.02.14	●				
51	デンマーク	オーフス大学 Aarhus University	2013.02.18	●				
52	デンマーク	ロスキレ大学 Roskilde University	2023.01.01	●	●			
53	ドイツ	ブレーメン大学 University of Bremen	2007.02.05	●	●			
54	フランス	国立高等精密機械工学大学院大学 L'École Nationale Supérieure de Mécanique et des Microtechniques	2011.12.02	●	●			
55	フランス	高等機械大学院大学 Institut Supérieur de Mécanique de Paris	2013.03.22	●	●	●		
56	フランス	オルレアン大学 University of Orléans	2015.09.11	●	●			
57	フランス	リヨン高等師範学校 École Normale Supérieure de Lyon	2026.04.01	●				
58	フランス	ボルドー大学 The University of Bordeaux	2026.04.02	●	●			
59	ポーランド	ポズナン工科大学 Poznan University of Technology	2025.05.09	●	●			
北米・中米・南米								
60	アメリカ合衆国	オクラホマ大学 University of Oklahoma	1988.09.08	●	●			
61	アメリカ合衆国	カンザス州立大学 Kansas State University	2013.11.12	●				
62	アメリカ合衆国	ニューヨーク州立大学ビンガムトン校 The State University of New York at Binghamton	2014.12.17	●		●		
63	ブラジル	カンピナス州立大学 Universidade Estadual de Campinas	2016.02.05	●	●			
64	メキシコ	メキシコ国立工科大学 Instituto Politécnico Nacional	1998.02.27	●	●	●		
65	メキシコ	メキシコ国立自治大学 Universidad Nacional Autónoma de México	2017.03.29	●	●			
大洋州								
66	オーストラリア	ウーロンゴン大学 University of Wollongong	1998.04.21	●	●			
67	ニュージーランド	ヴィクトリア大学ウェリントン Victoria University of Wellington	2024.04.19	●				
68	ニュージーランド	オークランド大学 The University of Auckland	2024.11.26	●				
69	ニュージーランド	ネルソン・マルボロ・インスティチュート・オブ・テクノロジー Nelson Marlborough Institute of Technology	2025.03.01	●	●			
アフリカ								
70	チュニジア	チュニス・エル・マナール大学 University of Tunis El Manar	2025.10.22	●				

*DD：ダブルディグリープログラム

包括協定

1．教育研究連携

令和８年５月１日現在

名称	相手機関	発効日	目的
多摩地区国立５大学単位互換に関する協定書	東京外国語大学、 東京学芸大学、 東京農工大学、一橋大学	平成21年4月1日	相互交流及び教育の充実を図ることを目的として、単位互換を行う
電気通信大学と東京大学との間に おける学生交流に関する協定書	東京大学	平成20年4月1日	両大学大学院の学生が相手大学大学院の授業科目を聴講し、単位を取得することを 相互に認める
電気通信大学と放送大学との間における 単位互換に関する協定書	放送大学	平成22年5月19日	両大学の学生が相手大学の授業科目を履修し、単位を修得することを相互に認める
国立大学法人電気通信大学と公立はこだて未来大学 との学術交流に関する協定書	公立はこだて未来大学	平成18年6月2日	両大学間における教育的および学術的交流を推進する （平成19年3月14日単位互換に関する協定を締結）
電気通信大学と独立行政法人通信総合研究所との 教育研究における連携に関する協定書	独立行政法人通信総合研究所 （現）国立研究開発法人情報通信研究機構	平成14年4月1日	両機関の設置の趣旨及び相互の立場を尊重し、相互の緊密な連携・協力の下に、電気通信大学大学院における教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究活動の交流等を促進し、もって我が国の学術及び科学技術の発展に寄与する
国立大学法人電気通信大学と 独立行政法人産業技術総合研究所との 教育研究協力に関する協定書	独立行政法人産業技術総合研究所 （現）国立研究開発法人産業技術総合研究所	平成18年4月1日	相互に連携し、本学大学院電気通信学研究科及び情報システム学研究科における教育研究活動の一層の充実を図るとともに、研究所の研究活動の推進及びその成果の普及を促進することにより、我が国における学術及び科学技術の発展に寄与する
電気通信大学 「高等学校生徒を対象とした公開講座」 に関する協定書	東京都立三鷹高等学校 （現：三鷹中等教育学校）	平成17年4月1日	授業を聴講させることにより、大学教育の内容の理解を深めさせるとともに生徒自らの進路決定への取組みの促進に協力する
電気通信大学 「高等学校生徒を対象とした公開講座」 に関する協定書	東京都立立川高等学校	平成19年4月1日	授業を聴講させることにより、大学教育の内容の理解を深めさせるとともに生徒自らの進路決定への取組みの促進に協力する
東京都立調布北高等学校と電気通信大学との 高大連携教育研究協定書	東京都立調布北高等学校	平成25年3月21日	高校の生徒の科学技術や理工系学問分野への関心や知的好奇心を高め、将来の有意な人材を育成することに資するため、相互の理解と教育研究交流を深める
電気通信大学 「高等学校生徒を対象とした公開講座」 に関する協定書	東京都立石神井高等学校	平成22年4月1日	授業を聴講させることにより、大学教育の内容の理解を深めさせるとともに生徒自らの進路決定への取組みの促進に協力する
国立大学法人電気通信大学と 独立行政法人電子航法研究所との 研究・教育交流に関する連携協定書	独立行政法人電子航法研究所 （現）国立研究開発法人海上・港湾・ 航空技術研究所　電子航法研究所	平成22年7月28日	両機関が連携・協力することを通じて相互の研究・教育活動を促進する
電気通信大学と日本棋院との連携に係る覚書	公益財団法人日本棋院	平成29年6月29日	コンピュータ囲碁プログラムの進化・開発を通して情報通信技術、認知科学及び囲碁界の発展に寄与する
電気通信大学と情報・システム研究 機構国立極地研究所との連携・協力 の推進に関する包括協定書	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所	平成30年2月20日	研究開発能力及び人材等を活かし、先進的な共同研究及び戦略的な研究・教育拠点の構築等に関して連携・協力することによって、我が国の学術及び科学技術並びに教育の振興に資する
東京都立駒場高等学校と電気通信大学との 高大連携事業推進に関する協定書	東京都立駒場高等学校	平成27年6月18日	高校の生徒の科学技術や理工系学問分野への関心を高め、適切な進路決定ができるよう促し将来の有為な人材育成に資するため、相互の協力と理解、教育研究交流等を深める
学校法人渋谷教育学園と 国立大学法人電気通信大学との中高 大連携に関する協定書	学校法人渋谷教育学園	平成28年3月3日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、学園の生徒の視野を広げ、科学技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高め、かつ大学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めるとともに、学園・大学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
東京外国語大学、東京農工大学及び 電気通信大学が連携する 「日本と中南米が取組む地球的課題を解決する 文理協働型人材養成プログラム」の実施に関する 協定書	東京外国語大学、 東京農工大学	平成27年10月1日	中南米諸国で取り組むべき環境、資源エネルギー、食料、社会・経済開発などの地球規模の課題を解決するため、構成大学が連携して実践型グローバル人材を養成することを目的とする（平成27年10月１日単位互換協定を締結）
東京外国語大学、東京農工大学及び 電気通信大学の連携・協力の推進に 関する基本協定書	東京外国語大学、 東京農工大学	令和４年７月８日	近接する立地とそれぞれの強みを活かした三大学の連携及び協力の推進を図り、国際的に活躍できる人材の養成や国際水準の大学教育プログラムの構築を目的とする
国立大学法人電気通信大学と武蔵野 美術大学との間における連携・協力 の推進に関する基本協定書	武蔵野美術大学	平成29年4月7日	異分野の融合で新たな価値の創造を目指し、両大学が連携・協力することを通じて相互の研究・教育活動を促進する。
国立大学法人電気通信大学と星薬科 大学との学術連携交流協定	星薬科大学	平成28年12月1日	学術交流の一層の促進を図る
国立大学法人電気通信大学と順天堂 大学との学術連携交流協定	順天堂大学	平成28年12月1日	学術交流の一層の促進を図る
電気通信大学と津田塾大学との連携 協力に関する基本協定書	津田塾大学	平成30年3月28日	両大学が連携して教育研究活動の一層の充実と質の向上を図ることを目的とする
学校法人桐朋学園桐朋中学校・ 桐朋高等学校および桐朋女子中学校・高等学校 との中高大連携協定書	学校法人桐朋学園桐朋中学校・ 桐朋高等学校、 桐朋女子中学校・高等学校	平成31年2月27日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、桐朋学園生徒の視野を広げ、科学・技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めることと、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、学園・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
学校法人豊島岡女子学園 豊島岡女子学園中学校・高等学校と 国立大学法人電気通信大学との 中高大連携に関する協定書	学校法人豊島岡女子学園 豊島岡女子学園中学校・高等学校	令和元年11月27日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、豊島岡女子学園生徒の視野を広げ、科学・技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めることと、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、学園・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資することを目的とする。
神奈川県教育委員会と 国立大学法人電気通信大学との 連携と協力に関する協定書	神奈川県教育委員会	令和元年11月27日	神奈川県の県立高等学校及び県立中等教育学校後期課程の生徒の主体的な学びへとつながる様々な教育機会の提供の充実を図り、神奈川の教育や産業の発展に寄与することを目的とする。
東京都教育委員会と 国立大学法人電気通信大学との 連携に関する協定	東京都教育委員会	令和6年2月1日	都立高校の生徒に対して、専門的な学びの機会を提供することにより、生徒が自らの将来を思い描く契機とするとともに、個々の生徒の興味・関心や進路希望、適性等に応じた深い知識・技能を修得すること等を通じて、高等学校教育と大学教育の円滑な接続を図ることを目的とする。
国立大学法人電気通信大学と大学共同利用機関 法人自然科学研究機構国立天文台との連携推進 に関する協定書	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構国立天文台	令和6年３月12日	広く相互協力することにより双方における研究の推進及び情報・通信を核とした先端科学技術の発展に寄与する
東京都立立川高等学校と 国立大学法人電気通信大学との 高大連携に関する協定書	東京都立立川高等学校	令和3年10月29日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、東京都立立川高等学校の生徒の視野を広げ、科学技術や情報・理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めるとともに、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、同校・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
東京都立国分寺高等学校と 国立大学法人電気通信大学との 高大連携に関する協定書	東京都立国分寺高等学校	令和3年10月29日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、東京都立国分寺高等学校の生徒の視野を広げ、科学技術や情報・理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高めるとともに、本学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めていただくことにより、同校・本学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
工学院大学附属中学校・高等学校と 国立大学法人電気通信大学との 中高大連携に関する協定書	工学院大学附属中学校・高等学校	令和3年10月29日	相互の教育研究に係る交流・連携を通じて、工学院大学附属中学校・高等学校の生徒の視野を広げ、科学技術や理工系学問分野への知的好奇心を育み、将来の進路に対する意識および学習意欲を高め、並びに大学の求める学生像および教育・研究内容への理解を深めるとともに、中学・高校、大学双方の教育の活性化を図り、将来の有為な人材の育成に資する
電気通信大学と東京都立産業技術高等専門学校 の連携協力に関する基本協定書	東京都立産業技術高等専門学校	令和５年４月３日	両者の連携協力により、教育研究活動の一層の充実と質の向上を図り、もって学術発展と有為な人材の育成に寄与することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と学校法人実践女子学園 との連携・協力に関する協定書	学校法人実践女子学園	令和７年２月28日	両法人が連携して相互の人的、知的資源の交流、活用を図り、それらを通して教育研究活動の活性化、将来必要とされる人材育成に寄与することを目的とする

2．国際連携

令和８年５月１日現在

名称	相手機関	発効日	目的
国際メカトロニクス研究教育機構 設立協定書	フランシュ・コンテ大学、 国立高等精密機械工学大学院大学、 香川大学、高等機械大学院大学、 リマージュ大学高等工学院、 カンピエーネ技術大学	平成21年1月30日	メカトロニクス分野における学術交流・連携を推進する

3．産学官連携

令和８年５月１日現在

名称	相手機関	発効日	目的
電気通信大学とアンリツ株式会社との 研究開発における連携に関する協定書	アンリツ株式会社	平成15年5月7日	双方にとって関心のあるテーマについて、研究開発の交流、共同研究の実施等につき連携を促進する
業務提携契約書	株式会社キャンパスクリエイト	平成16年4月1日	相互の協力のもとに緊密な連携を図り、相互に有する資源の融合により新たな知の創出とその活用を戦略的かつ効果的に推進する
国立大学法人電気通信大学と 船井電機株式会社との研究開発における連携に 関する協定書	船井電機株式会社	平成17年1月28日	双方にとって有益なテーマについて、研究開発交流、共同研究の実施等の連携を推進する
国立大学法人電気通信大学と 多摩信用金庫との産学連携推進に 関する協力協定書	多摩信用金庫	平成21年4月1日	地域中小企業及び地域社会の発展に貢献するために、研究成果等を地域社会に還元すること、及び緊密な情報交換を行うことにより産学連携の推進について相互に協力する
国立大学法人電気通信大学と 地方独立行政法人東京都産業技術研究 センターとの連携協定書	地方独立行政法人 東京都産業技術研究センター	平成26年12月9日	互いに緊密な連携・協力を図り、相互の技術相談や共同研究など、産学公連携事業を円滑に行うことにより、産学公・地域連携活動の活性化を図る
国立大学法人電気通信大学と 株式会社学研ホールディングスとの 産学連携に係る包括協定書	株式会社学研ホールディングス	令和3年12月16日	相互協力が可能な各分野において互いに連携協力することにより相互の持続的発展を希求し、次代を担う人材育成及び研究開発を推進するとともに、活力ある地域づくり・発展のための社会課題に寄与することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と株式会社日経 BP との連携事業に関する包括協定書	株式会社日経BP	令和４年５月17日	相互協力が可能な各分野においてお互いに連携協力することにより相互の持続的発展を希求し、次世代を担う人材育成を推進するとともに、活力ある地域づくりと発展のための社会課題の解決に寄与することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と 東日本高速道路株式会社との産学連携に 係る包括協定書	東日本高速道路株式会社	令和６年４月26日	相互の研究内容の深耕と研究成果の社会還元を促進し、SDGs達成に貢献することを目指して、相互の資源を活用し連携強化を図る

4．社会連携

令和８年５月１日現在

名称	相手機関	発効日	目的
相互友好協力協定書	調布市	平成15年5月20日	文化、教育、学術の分野で援助、協力することにより相互発展を図る
「三鷹ネットワーク大学」に関する 基本協定書	三鷹市	平成17年3月18日	市民への高度な教育・学習機会の提供と、民学産公の協働による研究・開発の推進、教育・研究機関相互の連携及び地域社会への貢献に資するために、ネットワーク大学を設立し、共に運営に当たる
国立大学法人電気通信大学と 渋谷区教育委員会との教育連携に関する協定書	渋谷区教育委員会	平成21年7月28日	児童・生徒の科学的思考やものづくりへの意欲を育てるため、教育の連携を図る
国立大学法人電気通信大学と 東京都立調布特別支援学校との 教育連携に関する協定書	東京都立調布特別支援学校	平成21年10月29日	教育活動、研究活動の充実及び、地域の活性化を図る
国立大学法人電気通信大学と 東京都立調布特別支援学校と 調布市立第一小学校との防災に関する連携協定書	東京都立調布特別支援学校、 調布市立第一小学校	平成25年11月13日	防災活動、防災教育及び地域防災に関して連携を図る
国立大学法人電気通信大学と 調布市商工会との連携に関する協定書	調布市商工会	平成29年9月7日	地域経済の振興発展と明るく暮らしやすい地域社会の実現に貢献し、相互の技術相談や共同研究・人材育成及び学術の振興に寄与する
国立大学法人電気通信大学と 鯖江商工会議所と鯖江市との 相互連携協定書	鯖江商工会議所、鯖江市	平成29年12月4日	地域経済の振興発展と明るく暮らしやすい地域社会の実現に貢献し、相互の技術相談や共同研究・人材育成及び学術の振興に寄与する
国立大学法人電気通信大学と三鷹市との包括的 な連携協力に関する協定書	三鷹市	令和3年11月5日	相互の資源及び研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、協働による地域の課題解決、人財育成及び相互の発展に資することを目的とする
国立大学法人電気通信大学と アフラック生命保険株式会社との 産学連携に係る協定書	アフラック生命保険株式会社	令和4年5月12日	相互協力が可能な各分野において互いに連携協力することにより相互の持続的発展を希求し、次代を担う人財育成及び研究開発を推進するとともに、活力ある地域づくり・発展のための社会課題に寄与する
東京都大島町と国立大学法人電気通信大学との 包括的な連携協力に関する協定書	東京都大島町	令和８年２月21日	両者が連携協力することにより、相互の資源及び学術研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、協働による地域の問題解決、人材育成及び相互の発展に資することを目的とする。

5．その他連携

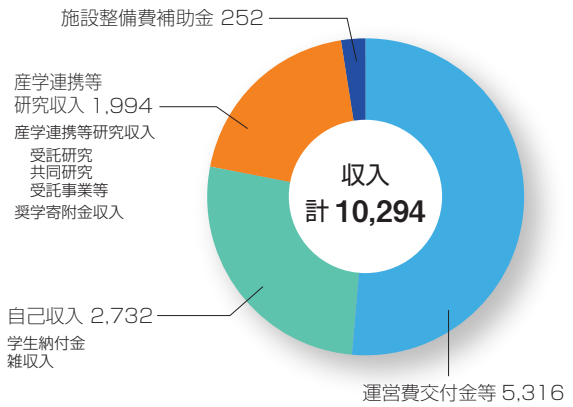
令和８年５月１日現在

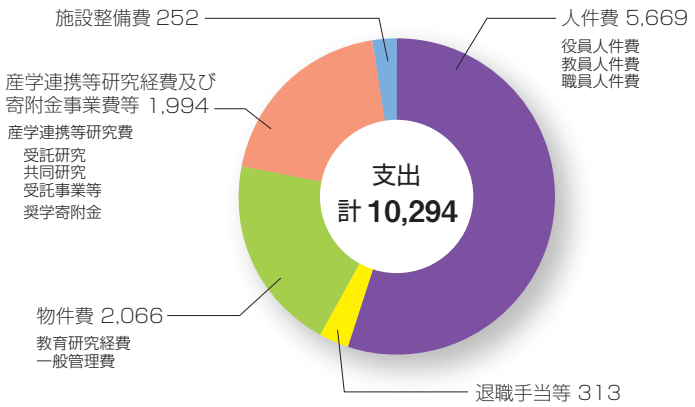
名称	相手機関	発効日	目的
国立大学法人電気通信大学と 社団法人目黒会との連携協力に関する協定書	一般社団法人目黒会	平成20年5月21日	相互発展を図る
国立大学法人電気通信大学と 国立大学法人東京農工大学との間における 連携・協力の推進に関する基本協定書	東京農工大学	平成19年3月1日	連携・協力の推進を図る
物品等の共同調達の連携・協力の推進に関する 基本協定書	一橋大学、東京農工大学	平成22年1月28日	物品等の共同調達の実施、その他必要な連携・協力の推進を図る
東京多摩地区５国立大学法人事務連携に関する 協定書	東京外国語大学、東京学芸大学、 東京農工大学、一橋大学	平成26年12月1日	連携大学が共同で業務を実施することにより、業務の効率化、省力化等を図り、連携大学の教育研究の発展に資する
国立大学法人電気通信大学と 国立大学法人東京外国語大学との間における 連携・協力の推進に関する基本協定書	東京外国語大学	平成26年10月15日	連携・協力の推進を図る
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 統計数理研究所と国立大学法人電気通信大学との 連携・協力の推進に関する包括協定書	情報・システム研究機構 統計数理研究所	平成27年5月27日	連携・協力の推進を図る
大学入学者選抜における CBT の活用の推進に 向けた連携協力に関する協定書	神田外語大学、佐賀大学、 大学入試センター	令和６年６月30日	大学入学者選抜におけるCBTの活用を更に推進し、CBTという新しい試験の在り方に対する社会全体の理解の促進に寄与する

予算概況

令和８年度収入・支出予算

（単位：百万円）

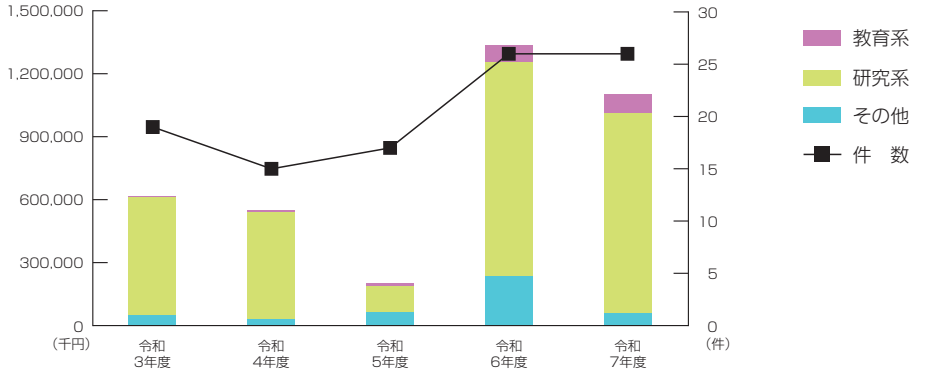




国等からの補助金（科学研究費助成事業を除く）

区分		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
教育系	東京都教育委員会との高大接続事業	1	6,906	1	6,906	1	6,906	1	8,828	1	8,828
	大学・高専成長分野転換支援基金助成金	—	—	—	—	1	7,591	1	71,983	1	60,500
	放送大学教育振興会助成金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,500
	文化芸術活動基盤強化基金助成金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	22,266
	合計	1	6,906	1	6,906	2	14,497	2	80,811	4	93,094
研究系	科学技術人材育成費補助金	2	54,410	1	14,000	1	4,000	1	2,000	1	2,000
	国立大学法人設備整備費補助金	1	177,113	1	251,190	—	—	—	—	—	—
	研究大学強化促進費補助金	1	191,900	1	135,700	—	—	—	—	—	—
	研究拠点形成費等補助金	—	—	—	—	—	—	1	5,000	2	75,790
	厚生労働科学研究費補助金	1	5,812	1	4,173	1	1,531	1	2,000	1	2,000
	JKA機械工業振興補助事業	3	14,976	1	5,000	3	15,000	11	52,000	8	44,000
	労災疾病臨床研究事業費補助金	—	—	—	—	—	—	1	1,000	1	1,000
	日本国土開発未来研究財団学術研究助成金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4,500
	先端研究設備整備補助事業	1	74,127	—	—	—	—	—	—	—	—
	次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	1	42,560	1	81,450	1	89,126	1	101,500	1	133,400
	国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業 次世代AI人材育成プログラム（博士後期課程学生支援）	—	—	—	—	—	—	1	7,800	1	15,600
	G-7奨学財団研究開発助成事業	1	1,000	—	—	—	—	—	—	—	—
	官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	—	—	3	16,934	3	6,339	2	5,719	1	1,000
	地域中核研究大学等強化促進基金助成金	—	—	—	—	1	4,000	1	698,000	1	672,000
	人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 （オープンアクセス加速化事業）	—	—	—	—	—	—	1	144,662	—	—
	合計	11	561,898	9	508,447	10	119,996	21	1,019,681	18	951,290
その他	中小企業経営支援等対策費補助金	4	8,503	2	1,522	1	1,417	—	—	—	—
	大学の世界展開力強化事業	—	—	—	—	—	—	—	—	1	20,000
	三鷹ネットワーク大学「民学産公」協働研究事業	—	—	1	1,000	1	1,000	1	1,000		—
	大学研究者による事業提案制度	1	30,000	1	30,000	2	60,000	1	230,000	1	30,000
	東京都と大学との共同事業	1	6,000	—	—	1	2,480	—	—	1	4,008
	JRA畜産振興事業	1	3,706	—	—	—	—	—	—	—	—
	調布市認可外保育施設におけるサービスの質維持向上支援事業	—	—	1	120	—	—	—	—	—	—
	研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業若手研究者雇用支援金	—	—	—	—	—	—	1	4,344	—	—
	RA追加経費支援制度（大学助成型）助成金	—	—	—	—	—	—	—	—	1	5,280
	合計	7	48,209	5	32,642	5	64,897	3	235,344	4	59,288
総　計		19	617,013	15	547,995	17	199,390	26	1,335,836	26	1,103,672

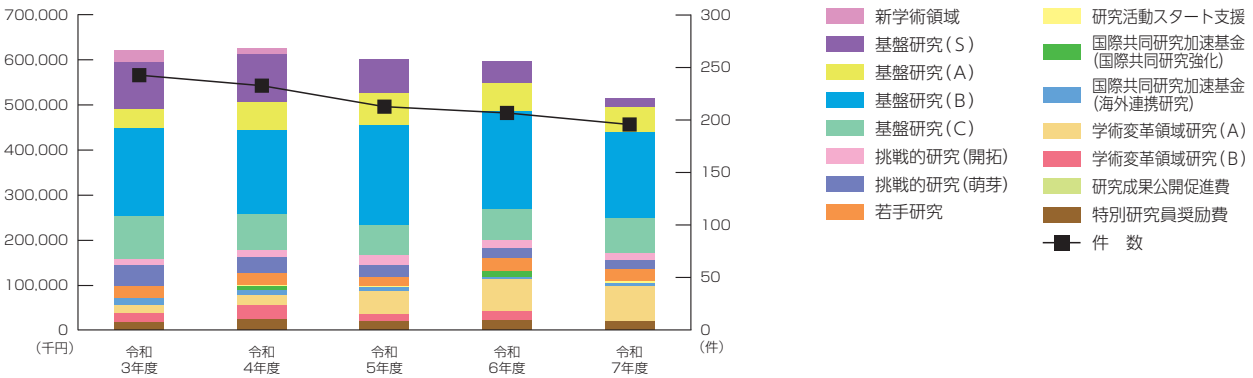
国等からの補助金件数及び金額の推移



科学研究費助成事業種目別・年度別採択件数及び金額一覧

研究種目 ＼ 年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
新学術領域	採択件数	6	3	0	0	0
	金額(千円) (間接経費)	28,500 (8,550)	13,100 (3,930)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
基盤研究(S)	採択件数	4	4	3	2	1
	金額(千円) (間接経費)	102,300 (30,690)	107,400 (32,220)	75,700 (22,710)	46,800 (14,040)	20,400 (6,120)
基盤研究(A)	採択件数	6	8	7	8	8
	金額(千円) (間接経費)	41,500 (12,450)	60,100 (18,030)	69,800 (20,940)	63,100 (18,930)	55,000 (16,500)
基盤研究(B)	採択件数	56	55	55	59	52
	金額(千円) (間接経費)	196,500 (58,950)	188,000 (56,400)	223,000 (66,900)	217,700 (65,310)	189,800 (56,940)
基盤研究(C)	採択件数	89	77	72	69	69
	金額(千円) (間接経費)	95,400 (28,620)	79,500 (23,850)	66,800 (20,040)	67,400 (20,220)	77,300 (23,190)
挑戦的研究(開拓)	採択件数	2	3	3	3	3
	金額(千円) (間接経費)	11,800 (3,540)	16,200 (4,860)	20,200 (6,060)	18,100 (5,430)	17,300 (5,190)
挑戦的研究(萌芽)	採択件数	21	20	17	12	10
	金額(千円) (間接経費)	48,500 (14,550)	35,700 (10,710)	28,400 (8,520)	22,600 (6,780)	18,500 (5,550)
若手研究	採択件数	28	25	23	25	22
	金額(千円) (間接経費)	24,500 (7,350)	24,400 (7,320)	18,300 (5,490)	27,700 (8,310)	26,700 (8,010)
研究活動スタート支援	採択件数	2	3	3	1	4
	金額(千円) (間接経費)	1,100 (330)	3,300 (990)	3,300 (990)	1,100 (330)	4,600 (1,380)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	採択件数	0	1	0	1	0
	金額(千円) (間接経費)	0 (0)	7,800 (2,340)	0 (0)	12,000 (3,600)	0 (0)
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	採択件数	4	3	2	2	2
	金額(千円) (間接経費)	14,200 (4,260)	12,100 (3,630)	7,800 (2,340)	5,300 (1,590)	6,300 (1,890)
学術変革領域研究(A)	採択件数	2	3	5	4	3
	金額(千円) (間接経費)	19,800 (5,940)	22,400 (6,720)	51,900 (15,570)	71,600 (21,480)	79,200 (23,760)
学術変革領域研究(B)	採択件数	2	3	2	2	0
	金額(千円) (間接経費)	18,600 (5,580)	31,700 (9,510)	15,200 (4,560)	19,200 (5,760)	0 (0)
小計	採択件数	222	208	192	188	174
	金額(千円) (間接経費)	602,700 (180,810)	601,700 (180,510)	580,400 (174,120)	572,600 (171,780)	495,100 (148,530)
研究成果公開促進費	採択件数	0	0	1	0	0
	金額(千円) (間接経費)	0 (0)	0 (0)	1,000 (0)	0 (0)	0 (0)
小計	採択件数	0	0	1	0	0
	金額(千円) (間接経費)	0 (0)	0 (0)	1,000 (0)	0 (0)	0 (0)
特別研究員奨励費	採択件数	21	25	20	19	22
	金額(千円) (間接経費)	17,500 (360)	22,700 (720)	18,500 (420)	21,500 (1,260)	18,200 (600)
合計	採択件数	243	233	213	207	196
	金額(千円) (間接経費)	620,200 (181,170)	624,400 (181,230)	599,900 (174,540)	594,100 (173,040)	513,300 (149,130)

科学研究費助成事業種目別・年度別採択件数及び金額の推移



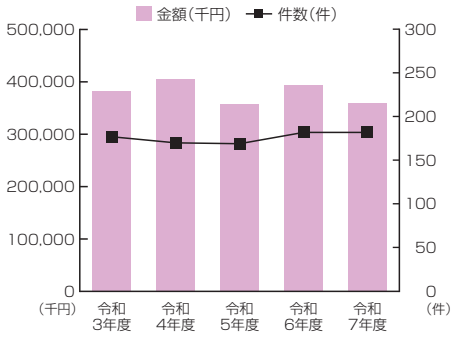
予算概況

産学連携等研究経費受入件数及び金額一覧

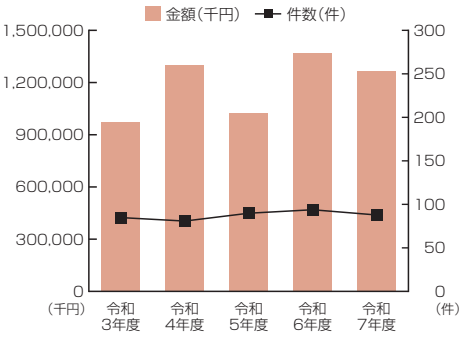
区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
民間等との共同研究	件数	177	170	169	182	182
	金額(千円)	382,132	404,285	357,050	393,565	359,443
受託研究	件数	85	81	90	94	88
	金額(千円)	970,453	1,297,155	1,017,116	1,364,767	1,259,362
受託事業	件数	29	31	67	60	53
	金額(千円)	226,393	256,206	211,283	140,520	81,183
合計	件数	291	282	326	336	323
	金額(千円)	1,578,978	1,957,646	1,585,449	1,898,852	1,699,988

産学連携等研究経費受入件数及び金額の推移

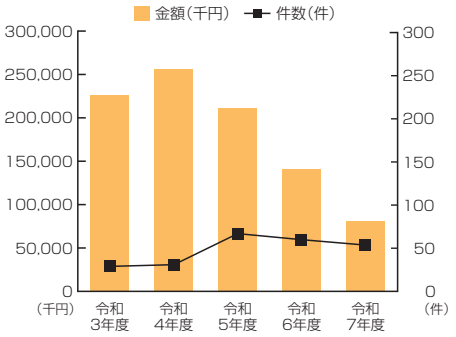
民間等との共同研究



受託研究



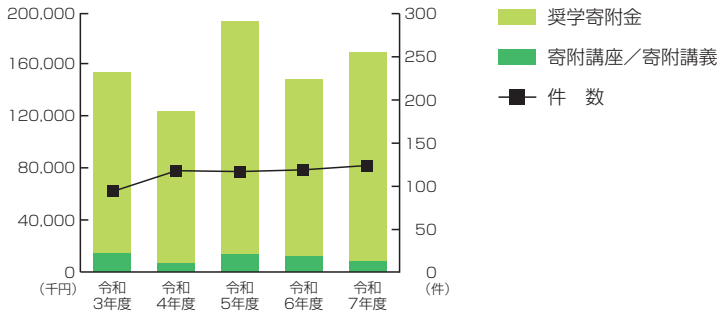
受託事業



寄附金事業費受入件数及び金額一覧

区分＼年度		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
奨学寄附金	件数	91	115	113	115	121
	金額(千円)	139,145	116,614	179,173	135,758	160,956
寄附講座／寄附講義	件数	3	3	4	4	3
	金額(千円)	13,880	6,592	13,592	12,192	8,000
合計	件数	94	118	117	119	124
	金額(千円)	153,025	123,206	192,765	147,950	168,956

寄附金事業費受入件数及び金額の推移



所在地一覧・施設等

区　分	所在地	土地	建物(延面積)
調布キャンパス	〒182-8585　東京都調布市調布ケ丘 1-5-1	115,433㎡	141,697㎡
学生寮	〒182-0033　東京都調布市富士見町 2-11-33		
多摩川運動場	〒182-0025　東京都調布市多摩川 7-38-1	38,187㎡	553㎡
100 周年キャンパス “UEC Port”	〒182-0026　東京都調布市小島町 1-1-1	10,982㎡	16,677㎡
藤沢浜見寮	〒251-0047　神奈川県藤沢市辻堂東海岸 4-10-3	3,190㎡	450㎡
菅平宇宙電波観測所・菅平セミナーハウス	〒386-2204　長野県上田市菅平高原 1223	20,513㎡	1,454㎡
合計		188,305㎡	160,831㎡

サテライトオフィス

区　分	面　積	拠　点	住　所
UEC ASEAN 教育研究支援センター	20㎡	バンコク	110/1 Krung Thonburi Road, Banglamphulang, Khlongsan, Bangkok, 10600, Thailand
UEC 中国教育研究支援センター	40㎡	北京	Rm. 401, Tower 6, Science Park, Beijing Institute of Technology, No. 5 Zhongguancun SouthStreet, Beijing, People's Republic of China
	45㎡	深圳	Rm. E205, Shenzhen Institute of Advanced Technology, Chinese Academy of Sciences,No. 1068, Xueyuan Avenue, Nanshan District, Shenzhen, People's Republic of China

体育施設

区　分	面　積	施設内容
体育館	2,530㎡	バスケットボール(2 面)、バレーボール(2 面)、バドミントン(6 面)、フットサル(1 面)、武道場
第二体育館	642㎡	トレーニングルーム、剣道場、卓球場
多摩川運動場	38,187㎡ (※土地面積)	陸上競技場、サッカー・ラグビー場、野球場、テニスコート(4 面)、 アーチェリー場、夜間照明設備(10 基)、管理棟(鉄骨造 1 階建 240㎡)
プール		全長 25m　6 コース
屋外競技場		弓道場、テニスコート 7 面(西地区　6：東地区　1)

施設等

区　分	面　積	施設内容
保健管理センター	446㎡	診察室、面接室、集会室、カウンセラー室、検査室等
保育施設(UEC保育園どんぐり)	103㎡	定員 10 名、乳児室、保育室(2 室)、事務室、調理室、ホール等
大学会館	3,949㎡	(1F)売店、理髪店、(2F)カフェテリア方式食堂、(3F)フルサービス方式レストラン、 (4F)多目的ホール、集会室、音楽室(3 室)、和室等
学生寮(五思寮)	2,235㎡	＜男子寮＞ 居室 120 室、個室 9.24㎡・10㎡ 　男子学生用 120 室 　談話室(3)、洗濯室(10)、補食室(10)、浴室(10)、トイレ(10)、管理人室等
学生何でも相談室 障害学生支援室	106㎡	学生サポートルーム、相談室
課外活動共用施設(サークル会館)	1,783㎡	体育練習場、音楽練習室、集会室等
浜見寮	450㎡	収容人員 34 名、和室(8 室)、食堂、浴室、他屋外施設としてテニスコート(1 面)、自転車置場(13㎡)等
菅平セミナーハウス	703㎡	収容人員 40 名、洋室 8 室、食堂、浴室等
国際交流会館	1,788㎡	＜留学生寮＞ 単身棟　居室 50 室、単身室(12.5 ～ 16.2㎡) 　外国人留学生用 48 室　　外国人研究者用 2 室 　応接ラウンジ、トランクルーム、研修室、洗濯室(5)、事務室等 ＜世帯寮＞ 夫婦・家族棟　居室 9 室、夫婦室(39.3㎡)、家族室(55.8㎡) 　留学生用　夫婦室 4 室、家族室 2 室　　研究者用　夫婦室 2 室、家族室 1 室
UEC アライアンスセンター	3,588㎡	共同研究施設　40 区画(各約 52㎡)、展示交流スペース(88.5㎡)、100 周年記念ホール(139㎡)、 ミーティングルーム　4 室(各 27㎡)、売店(234㎡)
ドーム友達	4,933㎡	＜混住型学生宿舎(ユニットタイプ)＞ 居室 180 室　専有部面積 4,933㎡（1 室あたり 12.0㎡) 　男子学生用 144 室　　女子学生用 36 室
ドーム絆	5,382㎡	＜混住型学生宿舎(個室タイプ)＞ 居室 220 室 専有部面積 5,382㎡（1 室あたり 18.0㎡) 　男子学生用 176 室　　女子学生用 44 室 　談話室(5)、洗濯室(5)
UEC ポートロッジ	2,774㎡	＜職員宿舎＞ ワンルームタイプ 16 室(25㎡) ファミリータイプ 34 室(50㎡)

主な就職・進学先

就職先

卒業生・修了生の主な就職先（2021 ～ 2025 年度　卒業生・修了生）

進路先名称	学域	前期	合計
株式会社 NTT ドコモ	3	84	87
株式会社 NTT データ	6	49	55
株式会社日立製作所	5	49	54
日本電気株式会社	5	38	43
株式会社コーエーテクモホールディングス	6	33	39
本田技研工業株式会社	3	35	38
NTT ドコモソリューションズ株式会社 （旧：NTT コムウェア株式会社）	9	24	33
三菱電機株式会社	3	29	32
株式会社野村総合研究所	5	27	32
KDDI 株式会社	2	30	32
富士通株式会社	4	27	31
NEC ソリューションイノベータ株式会社	11	15	26
ルネサスエレクトロニクス株式会社	1	25	26
キヤノン株式会社	0	25	25
ソフトバンク株式会社	2	22	24
株式会社 BREXA Technology	14	7	21
株式会社リコー	4	17	21
キオクシア株式会社	2	19	21
アズビル株式会社	3	18	21
東京エレクトロン株式会社	1	20	21
ソニー株式会社	1	19	20
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	0	20	20
株式会社日本総合研究所	2	15	17
SCSK 株式会社	4	13	17
LINE ヤフー株式会社	4	12	16
トヨタ自動車株式会社	0	16	16
株式会社村田製作所	0	16	16
住友電気工業株式会社	0	16	16
パナソニック株式会社	4	11	15
アンリツ株式会社	3	12	15

進路先名称	学域	前期	合計
川崎重工業株式会社	3	12	15
株式会社ニコン	0	15	15
日本放送協会（NHK）	5	9	14
株式会社 NTT データグループ	2	12	14
NTT 東日本株式会社	2	12	14
日産自動車株式会社	1	13	14
ベース株式会社	5	8	13
日本アイ・ビー・エム株式会社	3	10	13
アクセンチュア株式会社	4	9	13
パーソルクロステクノロジー株式会社	6	7	13
住友重機械工業株式会社	0	13	13
楽天グループ株式会社	1	11	12
三菱重工業株式会社	0	12	12
アフラック生命保険株式会社	1	10	11
株式会社システムサイエンス研究所	3	8	11
株式会社サイバーエージェント	2	9	11
アイ・システム株式会社	0	11	11
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	0	11	11
大日本印刷株式会社	1	10	11
セイコーエプソン株式会社	0	11	11
TDK 株式会社	1	10	11
武蔵エンジニアリング株式会社	4	6	10
日鉄ソリューションズ株式会社	1	9	10
ミネベアミツミ株式会社	2	8	10
キーサイト・テクノロジー株式会社	0	10	10
横河電機株式会社	2	8	10
オリンパス株式会社	0	10	10
富士ソフト株式会社	2	8	10
国家公務員	9	16	25
地方公務員	16	8	24
教員	5	0	5

進学先

大学院進学（2025 年度）

進学先名称	合計
電気通信大学	468
東京大学	10
東京農工大学	3
東北大学	2
筑波大学	2
東京科学大学	2
お茶の水女子大学	1
北陸先端科学技術大学院大学	1
大阪大学	1
東京都立大学	1
早稲田大学	1
慶應義塾大学	1

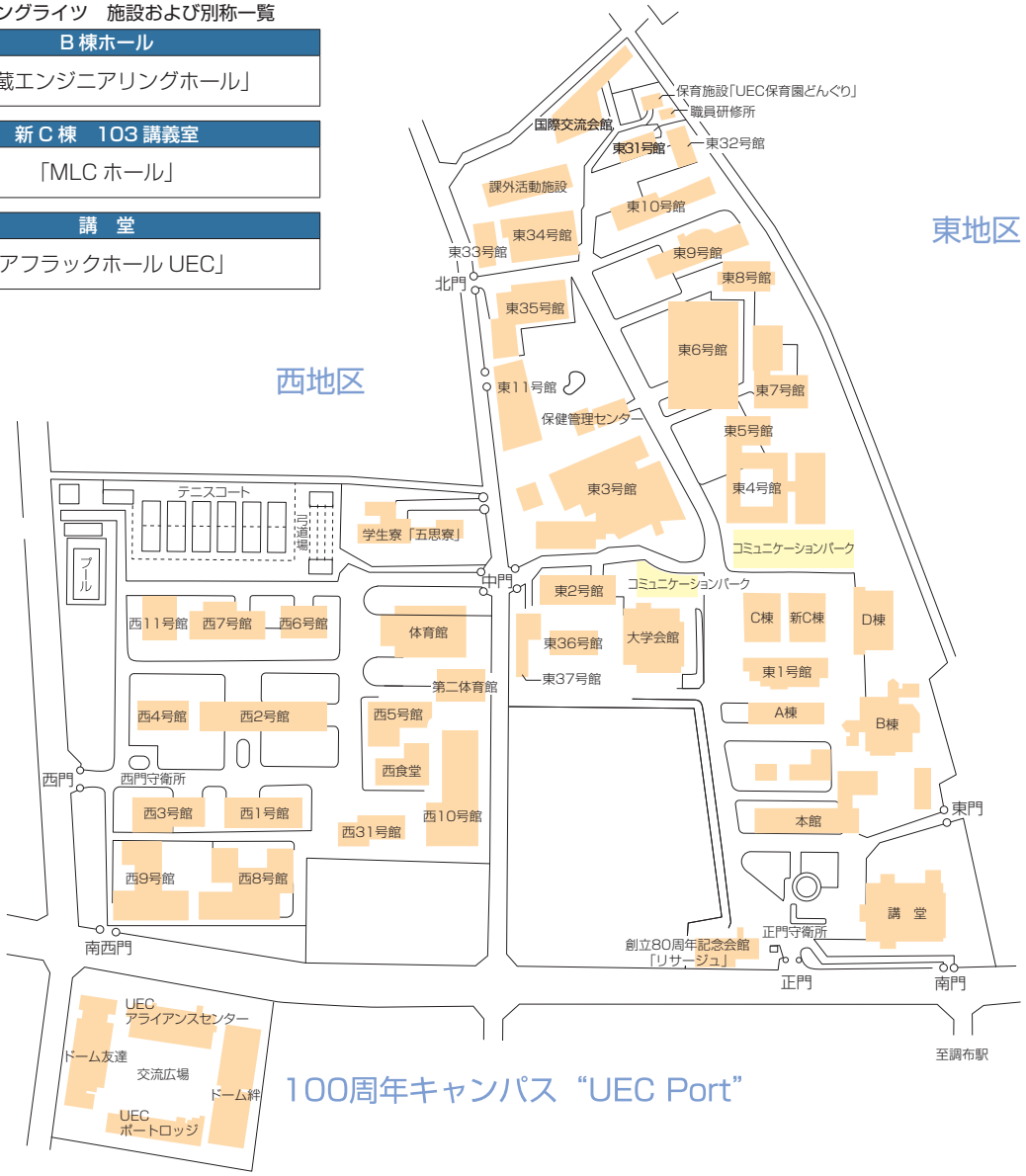
建物配置図・交通案内・アクセス MAP

ネーミングライツ　施設および別称一覧

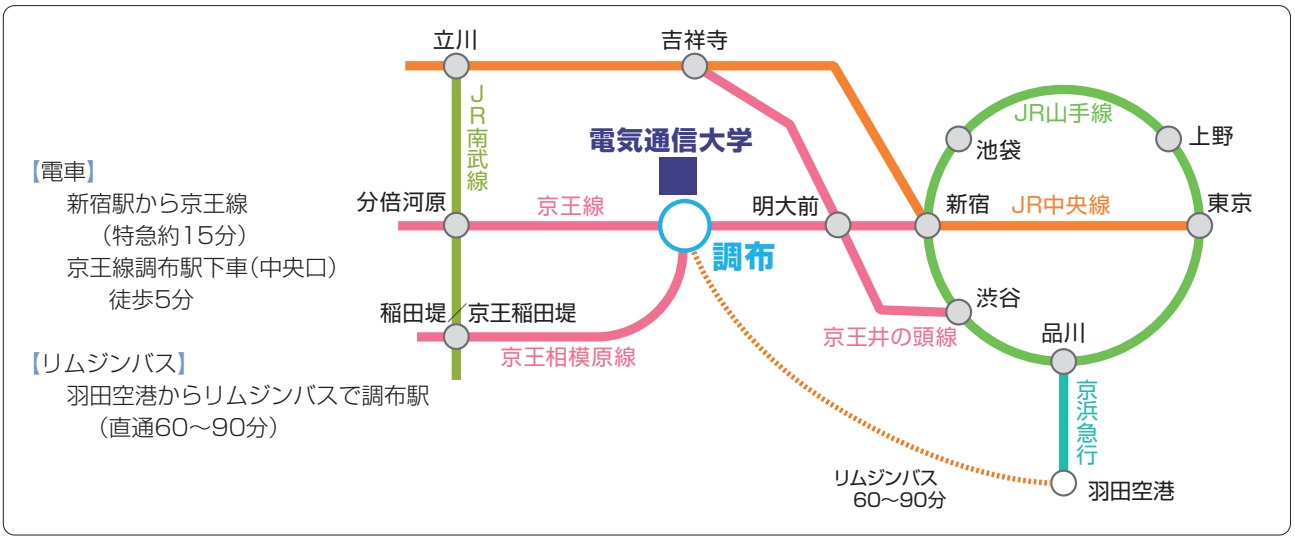
B 棟ホール
「武蔵エンジニアリングホール」

新 C 棟　103 講義室
「MLC ホール」

講　堂
「アフラックホール UEC」



100周年キャンパス“UEC Port”



コミュニケーションマーク

平成22年４月の新学部設置に合わせ“生まれ変わる大学”のイメージを生み出し、また、社会に開かれた親しみのある大学のイメージを広く浸透させていくために、本学の英文略称である「UEC」の３文字を図案化し、コミュニケーションマークに定めました。（令和３年度にデザインを一部見直しました。）

校　章

歴史は古く、新制大学発足の年（昭和24年）に、ときの学生自治会が取り上げ、大学側と話し合いをもち、昭和24年９月の教授会了承のもとに、学生・教職員を対象に懸賞募集を行うこととしました。その結果、松村定雄教授（その後昭和42年10月３日から昭和44年２月28日まで本学第四代学長を務められた）から出された周波数比５対６のリサジュー図形に「大學」の文字をあしらった図案が採択され、当時の金額で賞金として2,000円を授与されました。

リサジュー図形の周波数比５対６は、商用電源周波数50ヘルツの東日本と60ヘルツの西日本に対応しており、日本全体の調和の意味から採用されました。したがって、本学のリサジュー図形校章には、「電気通信大学という地名の付かない大学名を採用し、日本全国に開かれた大学を造ろう」、という建学精神が表されているともいえます。

Unique & Exciting Campus

電気通信大学（UEC）を、**個性豊かな**（Unique）学生・研究者が世界中から集い、**楽しくわくわくする**（Exciting）新しい知を創造し世界を牽引する人材の育成に適った**大学**（Campus）にしたいと願っています。

令和８年10月発行
Published in October, 2026

【編集発行】
電気通信大学広報センター
Edited by the Public Relations Center, The University of Electro-Communications

【所 在 地】
〒182-8585　東京都調布市調布ケ丘1-5-1
1-5-1 Chofugaoka, Chofu, Tokyo 182-8585
TEL：042(443)5019　https://www.uec.ac.jp/